

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月27日
【事業年度】	第25期（自平成29年6月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	ライク株式会社
【英訳名】	LIKE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 泰彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長兼グループ事業推進担当 我堂 佳世
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長兼グループ事業推進担当 我堂 佳世
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月	平成30年 5月
売上高 (千円)	14,951,894	18,067,776	31,844,692	40,051,299	45,663,604
経常利益 (千円)	374,044	502,726	1,426,440	2,493,286	3,889,631
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	259,570	331,256	1,795,631	810,244	1,532,978
包括利益 (千円)	157,228	541,384	1,997,492	1,333,157	2,389,281
純資産額 (千円)	4,638,083	4,942,354	7,684,854	7,920,943	9,963,298
総資産額 (千円)	8,558,039	9,278,908	22,299,292	24,642,474	27,738,219
1株当たり純資産額 (円)	261.28	268.90	355.30	349.95	413.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.15	18.06	97.66	43.27	81.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	18.06	95.48	42.53	80.10
自己資本比率 (%)	56.0	53.1	29.8	26.6	28.1
自己資本利益率 (%)	5.3	6.8	31.0	12.3	21.3
株価収益率 (倍)	25.5	26.4	12.5	35.6	26.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	143,836	977,060	1,644,375	2,859,298	3,969,003
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	264,286	418,871	1,673,618	1,736,656	2,990,677
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,751	299,226	2,948,618	480,463	410,761
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,074,594	2,333,557	5,252,933	5,895,111	7,284,199
従業員数 (人)	1,455	1,118	3,380	3,898	4,383
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(1,942)	(2,000)	(2,018)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しており、ライクスタッフィングスタッフ(総合人材サービスの提供を目的として雇用したスタッフで従業員を除く者)は除いております。

3. 第21期及び第22期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社である株式会社サンライズ・ヴィラ(現ライクケアネクスト株式会社)及びジャパンコントラクトフード株式会社が新株予約権を発行しておりますが、両社はいずれも非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

5. 第23期において、株式取得によりサクセスホールディングス株式会社(現ライクキッズネクスト株式会社)及びその子会社である株式会社サクセスアカデミー(現ライクアカデミー株式会社)を連結の範囲に含めたことから、売上高、総資産額が増加し、自己資本比率が低下しております。

6. 第23期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。

7. 平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、第21期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月	平成30年 5月
営業収益 (千円)	593,960	514,860	848,488	993,487	1,237,951
経常利益 (千円)	289,290	421,091	400,426	265,542	662,078
当期純利益 (千円)	245,907	358,410	366,874	278,838	627,619
資本金 (千円)	1,360,285	1,360,285	1,437,547	1,454,109	1,472,634
発行済株式総数 (株)	9,806,000	9,806,000	9,981,000	10,018,500	20,120,800
純資産額 (千円)	3,737,935	3,908,474	4,188,175	4,158,199	4,503,091
総資産額 (千円)	3,918,532	5,018,420	7,973,857	8,923,176	8,641,878
1株当たり純資産額 (円)	203.84	212.93	223.99	221.52	238.86
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	40.00 (15.00)	36.00 (18.00)	29.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.40	19.54	19.95	14.89	33.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	19.54	19.51	14.64	32.79
自己資本比率 (%)	95.4	77.8	52.5	46.6	52.1
自己資本利益率 (%)	6.6	9.4	9.1	6.7	14.5
株価収益率 (倍)	26.9	24.4	61.4	103.4	63.7
配当性向 (%)	111.9	76.7	100.2	120.9	86.9
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	14 (-)	16 (-)	27 (-)	29 (-)	41 (-)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第23期の1株当たり配当額には、上場10周年記念配当5円を含んでおります。

6. 第23期における総資産の増加及び自己資本比率の低下は、平成27年7月3日にサクセスホールディングス株式会社(現ライクキッズネクスト株式会社)の株式を公開買付により取得し、連結子会社化したことによるものです。

7. 平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、第21期の期首より当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額、1株当たり純資産額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、1株当たり配当額において、第24期期末配当以前については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

8. 第25期の1株当たり配当額には、創業25周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
平成5年9月	大阪市西区において、代表取締役岡本泰彦がパッケージ旅行の企画事業を目的として、株式会社パワーズインターナショナル（現 ライク株式会社）を設立。
平成6年7月	会社名をトラディア株式会社に変更。
平成8年4月	当社代表取締役岡本泰彦が設立した有限会社ジェイ・テレコムにおいて、携帯電話端末の販売に関する代理店契約を締結することにより、マルチメディアサービス事業を開始。
平成8年8月	旅行企画事業を、当社代表取締役岡本泰彦が設立したステップツアーズ株式会社（現 休眠会社）に譲渡。
平成8年11月	会社名をジェイコム株式会社に変更。
平成10年10月	携帯電話の販売業務に関する委託契約を締結し、総合人材サービス事業を開始。
平成11年5月	一般労働者派遣事業の許可を取得。派遣契約による総合人材サービス事業を開始。
平成11年11月	「サービスセンター岩倉店」（現 ドコモショップ宝ヶ池店）開店。
平成12年1月	東海地区における総合人材サービス事業拡大のため、名古屋市東区に名古屋営業所（現 東海支社）を開設。
平成12年4月	中国地区における総合人材サービス事業拡大のため、広島市中区に広島営業所（現 中国支社）を開設。
平成15年10月	関東地区における総合人材サービス事業拡大のため、東京都渋谷区に東京支社（現 東京本社）を開設。
平成17年5月	東海支社を現在の名古屋市中区に移転。
平成17年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成18年1月	本社を大阪府中央区西心斎橋に移転。
平成18年2月	東北地区における総合人材サービス事業拡大のため、仙台市青葉区に東北支社を開設。
平成18年7月	九州地区における総合人材サービス事業拡大のため、福岡市博多区に九州支社を開設。
平成19年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を市場変更。
平成19年5月	北海道地区における総合人材サービス事業拡大のため、札幌市中央区に北海道支社を開設。
平成20年1月	東京支社（現 東京本社）を現在の東京都渋谷区渋谷に移転。
平成21年6月	持株会社体制への移行の決定に伴い、ジェイコムスタッフ株式会社（現 連結子会社 ライクスタッフイング株式会社）を設立。
平成21年12月	当社のすべての事業部分を吸収分割によりジェイコム株式会社に承継し、持株会社体制へ移行。会社名をジェイコムホールディングス株式会社に変更。 株式会社サクセスアカデミーの株式を取得。 （株式会社サクセスアカデミーは、平成22年11月に株式移転により設立されたサクセスホールディングス株式会社（現 連結子会社）の完全子会社となりました。）
平成22年6月	ジェイコム株式会社において、東京・大阪の両本社制へ移行。
平成23年9月	株式会社アイ・エフ・シー及び株式会社アスリートグリーン兵庫の株式を取得。
平成23年10月	本社を現在の大阪市北区角田町に移転。
平成25年6月	株式会社エースタッフの株式を取得。
平成25年9月	ジェイコム株式会社を存続会社、株式会社アイ・エフ・シーを消滅会社とする吸収合併を実施。 ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合を連結子会社化。
平成25年10月	株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社を連結子会社化。
平成26年8月	ジャパンコントラクトフード株式会社の全株式を譲渡し、連結子会社より除外。
平成27年7月	持分法適用関連会社サクセスホールディングス株式会社の株式を公開買付けにより取得し、連結子会社化。
平成28年4月	株式会社アスリートグリーン兵庫の全株式を譲渡し、関連会社より除外。
平成28年12月	商号をライク株式会社に変更。
平成29年4月	株式会社サンライズ・ヴィラ（現ライクケアネクスト株式会社）を完全子会社化。
平成29年9月	株式会社エースタッフの全株式を譲渡し、連結子会社より除外。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社6社、関連会社1社）においては、主に総合人材サービス事業、子育て支援サービス事業、介護関連サービス事業、マルチメディアサービス事業を行っております。

(1) 総合人材サービス事業

連結子会社のライクスタッフィング株式会社において、全ての販売プロセスに対する営業支援や、保育・介護業界向けサービスの他、倉庫での軽作業や事務等、あらゆる業界に対する人材サービスを提供しております。

営業支援においては、主にモバイル・アパレル業界向けに、接客、商品説明、契約といった販売応援業務、販売スタッフに対するスーパーバイジング、キャンペーン等の販売促進活動の企画・運営、営業情報の収集・報告といった店舗巡回業務、オペレーションセンターにおける保守やテレマーケティング業務といった販売に関する全ての業務に対し、人材の提供や育成を行っております。特に、モバイル業界においては、光回線や電気等取り扱う商品が多様化していること、MVNOの参入等に伴う顧客獲得活動の激化により料金プランやサービスが複雑化していることから、販売関連業務に携わる人材には、高い提案力・説明力が求められております。このような顧客企業のニーズに対し、独自の研修により育成したスタッフが、ショップ、家電量販店、オペレーションセンター等で、主に消費者に対する販売、保守業務を行っております。また、消費者のニーズを把握し提案・説明ができるスタッフは、どの業界においてもニーズが高く、あらかじめ就業先の商品知識、高度な説明能力が備わるよう研修することで、多様な業界へサービスを提供しております。

子育て・介護業界向けサービスにおいては、保育士や介護士、看護師だけでなく、施設長やスーパーバイザー、レクリエーション担当や事務等を含め、保育・介護業界に携わる様々な職種に対する人材サービスを行っております。ライクキッズネクスト株式会社及びライクアカデミー株式会社、ライクケアネクスト株式会社との人事交流やノウハウの共有により、事業者としての業界知識と教育研修ノウハウを活かした求職者と顧客企業とのマッチング、アフターフォローを行い、保育・介護業界で働く人材を創出しております。

これら業務を行うスタッフに対して、ライクスタッフィング株式会社の従業員を専任担当者として配置し、スタッフに対する各種研修や勤怠管理といった品質管理を行うとともに、そこから得た業界知識やマーケティングデータ等を顧客企業に対して迅速かつ正確にフィードバックしております。

当社グループでは、総合人材サービス事業をサービスの特性から、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、人材紹介サービス、採用・教育支援サービスに区分しております。

人材派遣サービス

昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」という）に基づき、厚生労働大臣の許可を受け、「一般労働者派遣事業」を行っております。

「派遣」という働き方を希望されている求職者様を募集し、あらかじめ当社グループにご登録いただきおき、その中から顧客企業の希望する条件とのマッチングを行います。その後、研修を行い、当社グループと期間を定めた雇用契約を締結したうえで、顧客企業へ派遣しております。

アウトソーシングサービス

業務の更なる効率化や品質向上を目的として、コンサルティングを行い、企画立案・運営管理・責任者を含めた人員配置等を行うことで業務運営全般を一括受託しております。現在、ショップや販売コーナーの運営・マネジメント業務、オペレーションセンターの運営業務、物流倉庫の運営業務、営業代行、キャンペーンの企画・運営業務等を行っております。

人材紹介サービス

昭和22年に施行された「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受け、「有料職業紹介」及び「紹介予定派遣」を行っております。新たな求職者様だけでなく、当社グループで勤務中のスタッフについても、本人の希望を把握し求人企業と最適なマッチングを行うことで、新たな業界・職種の仕事も紹介し、ご就業いただいております。特に、保育・介護業界において需要が高くなっております。

採用・教育支援サービス

当社グループは、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループであり続けることを経営目標として掲げており、既にスキルや社会経験のある求職者のみならず、社会経験や希望する業界や職種での経験が乏しい求職者様についても、やる気や潜在能力に注目し、研修の実施や他のサービスでの勤務により、必要な経験やスキルを身に付けていただき、希望する仕事に就業できるよう支援を行っております。また、携帯電話販売代理店の国内最大手である株式会社ティーガイアとの共同出資により設立した研修サービス会社である株式会社キャリアデザイン・アカデミーにおいて、就業前の基礎研修だけでなく、サービス内容や就業先での役割ごとの研修等就業後も細かなフォローを実施することで、定着率の向上とキャリアアップを図っております。

(2) 子育て支援サービス事業

連結子会社のライクキッズネクスト株式会社及びライクアカデミー株式会社において、企業・病院・大学等が設置する24時間365日運営等の多様な保育施設の運営の受託を行う受託保育サービス事業、認可保育園・学童クラブ等の公的施設の運営を行う公的保育サービス事業を行っております。

(3) 介護関連サービス事業

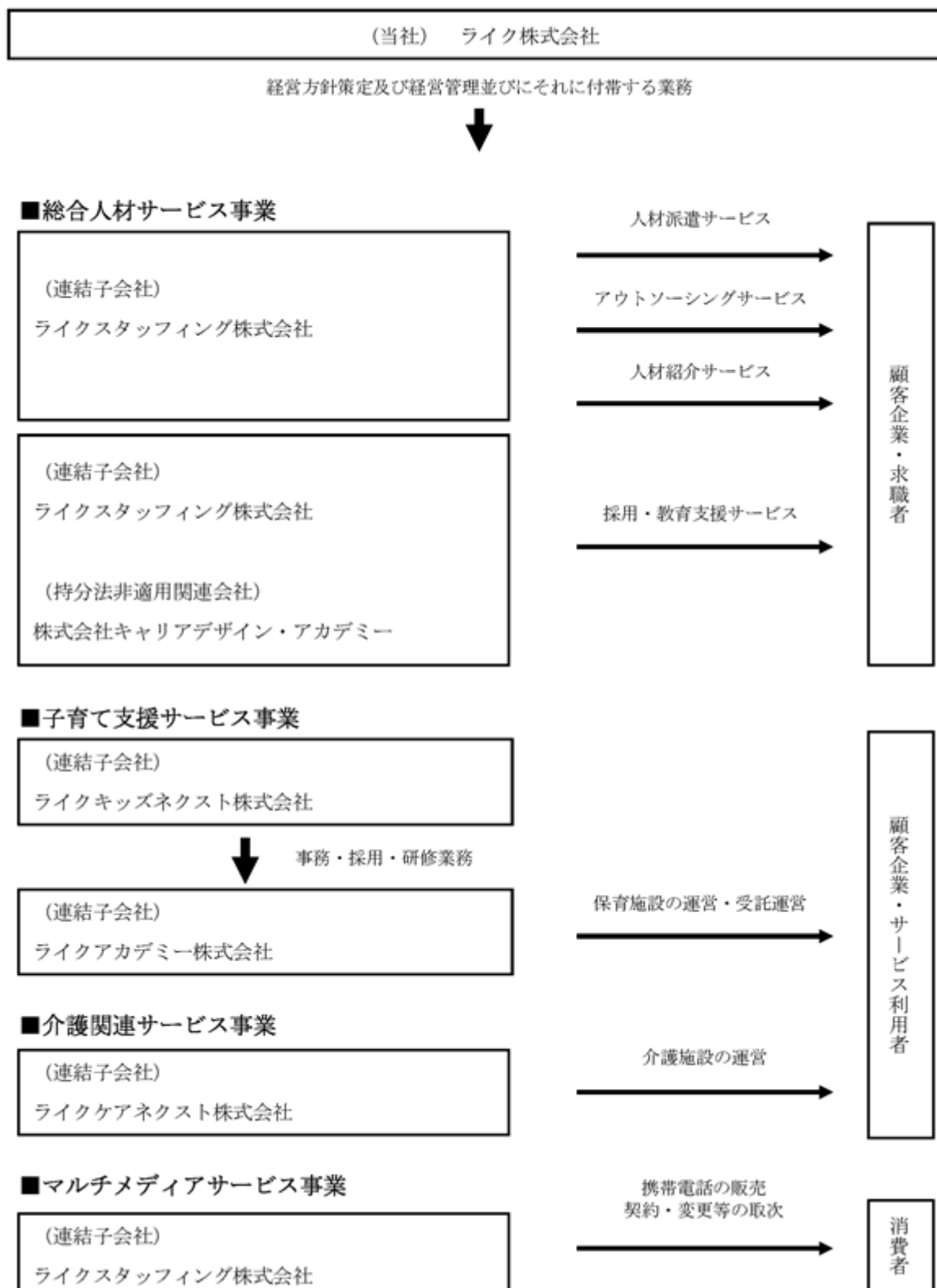
連結子会社のライクケアネクスト株式会社において、24時間看護スタッフ常駐を基本とした有料老人ホーム等の介護施設を運営し、入居者に介護及び看護サービス等を提供しております。

(4) マルチメディアサービス事業

連結子会社のライクスタッフィング株式会社において、携帯電話端末の販売や加入契約取次代理店事業を行っております。現在、通信キャリアとM×モバイリング株式会社との三者間契約により、関西地区においてドコモショップ1店舗を運営しております。マルチメディアサービス事業は、携帯電話端末の販売拠点にとどまらず、総合人材サービス事業の品質維持のため、新製品や通信キャリアの販売施策に関する情報収集、スタッフに対する研修や継続的な指導のための資料収集、販売促進活動の効果測定等を行っております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ライクスタッフィング 株式会社 (注)1、4	大阪市北区	70,000	総合人材サービス事業 マルチメディアサービス 事業	100	経営管理業務の受託 役員の兼任4名 設備の賃貸あり 資金の借入
ライクケアネクスト 株式会社 (注)4	東京都千代田区	100,000	介護関連サービス事業	100	役員の兼任1名 資金の貸付
ライクキッズネクスト 株式会社 (注)1、3、5	東京都品川区	285,771	子育て支援サービス事業	50.1	経理管理業務の受託 役員の兼任2名 転換社債型新株予約権 付社債の引受
ライクアカデミー 株式会社 (注)1、2、3、4	東京都品川区	256,353	子育て支援サービス事業	100 (100)	該当事項なし

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. サクセスホールディングス株式会社及び株式会社サクセスアカデミーは、平成29年8月1日付でライクキッズネクスト株式会社及びライクアカデミー株式会社に商号を変更しております。
4. ライクスタッフィング株式会社、ライクケアネクスト株式会社及びライクアカデミー株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合がそれぞれ90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
総合人材サービス事業	1,005 (6)
子育て支援サービス事業	2,534 (2,010)
介護関連サービス事業	793 (-)
報告セグメント計	4,332 (2,016)
その他	10 (2)
全社(共通)	41 (-)
合計	4,383 (2,018)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者及びライクスタッフィングスタッフを除き、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比較して485名増加しております。これは、事業の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
41	29.6	3.8	5,031,374

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	41
合計	41

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針等

少子高齢化、待機児童や介護離職等の問題が山積する日本において、個人の人生観はどんどん変化し、求めるライフスタイルも多様化しております。

そんな現代社会に必要な不可欠となった“多様な働き方”を実現していくため、当社グループでは、創業以来、世代・国籍・経歴等を問わず、“人”を軸に、「人材」、「保育」、「介護」と事業を展開してまいりました。

子供が小さいから、学歴や社会経験が足りないから、介護が必要だから、といった理由で、これまで誰かが何かを諦めざるを得なかったことを少しずつでもなくしたい、すべての働く人を応援したい、という思いから、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指してまいります。

(2) 対処すべき課題等

コンプライアンスへの取り組み

人材サービス企業は、労働者派遣法や職業安定法に基づく認可を受けるだけでなく、顧客企業・求職者様の両者から大きな信頼を得て選ばれる会社である必要性が高まっております。また、保育・介護は許認可事業であるため、児童福祉法や老人福祉法といった関連法令の遵守が事業継続の大前提であり、コンプライアンスの徹底が求められる中で、当社グループでは、適宜改正される法令に対応すべく、諸規程等のルールや社内体制を整備・徹底し、適正に業務を遂行してまいります。

事業領域の拡大

当社グループは、大部分を総合人材サービス事業が占めておりましたが、株式会社サンライズ・ヴィラ（現ライクケアネクスト株式会社）の株式取得による介護関連サービス事業の開始、サクセスホールディングス株式会社（現ライクキッズネクスト株式会社）の連結子会社化による子育て支援サービス事業の深掘りに引き続き、特定の事業に偏ることによるリスクの回避及び今後の事業拡大のため、今後も高成長、高収益を継続し、企業価値をさらに高めるべく、これまで実施してきた事業の拡大を図るとともに、新たな成長分野への拡大のため、M & A や戦略的な事業提携も視野に入れた効率的な経営・管理を強化してまいります。

スタッフのキャリアアップ支援の充実

平成27年9月30日施行の改正労働者派遣法においては、派遣元事業主は、雇用している派遣労働者のキャリアアップを図るため、段階的かつ体系的な教育訓練、希望者に対するキャリア・コンサルティングを実施することが義務付けられております。

当社グループにおいても、派遣事業の適正な運営のために、日々の営業活動において十分に取り組んでまいりますが、特に正社員としての就業を希望する派遣労働者の能力開発及びキャリア形成のため、適切なアドバイスを行い支援することについて、更なる充実に努めてまいります。

個人情報の保護

当社グループはサービス利用者の個人情報を有しており、また、スタッフの就業先においても個人情報を取扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、スタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行う等、今後も重要課題として個人情報の適正な保護管理に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防または回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 労働者派遣法について

総合人材サービス事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）に基づく厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を取得しており、労働者派遣法に基づく規制を受けております。

当社グループが労働者派遣法第14条のいずれかに該当するときは、厚生労働大臣は一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができる旨が定められておりますが、現時点において、当社は許可の取消しに該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、何らかの理由により許可の取消し等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保育に関する国の方針

平成12年に認可保育園の運営主体に株式会社も認められることになり、当社グループの子育て支援サービス事業においても、認可保育園の運営を事業として行っております。今後、国の方針が変わり、株式会社による認可保育園の開設や既存の公立保育所の民営化が認められなくなった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 介護保険について

介護関連サービス事業におきましては、老人福祉法、介護保険法等に基づく規制を受けております。当社グループは、関連する法律に基づき適正にサービスを提供しておりますが、今後法律の改正及び介護報酬額の改定等があり、サービス内容及び料金体系の見直しが必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法令遵守に関するリスクについて

当社グループでは、従業員、スタッフに対する入社時及び継続的なコンプライアンス研修の実施、より充実した内部管理体制の構築など、法令を遵守するための体制を整え、社会的責任を果たすべく努力を重ねております。しかしながら、これらの教育研修及び内部管理体制の整備は、従業員、スタッフの違法行為をすべて排除することを保証するものではありません。法令遵守体制の強化については今後も継続して取り組んでまいります。従業員、スタッフによる重大な過失、不正、違法行為等が生じた場合には、当社グループに対する訴訟や損害賠償請求、信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理

当社グループは、サービス利用者の個人情報を有しており、また、スタッフの就業先においても、個人情報を扱う業種が多く、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、スタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行うとともに、継続的に研修を行っております。当社グループでは個人情報の保護管理体制を整備しており、今後も重要課題として個人情報の保護管理に取り組んでまいります。また、個人情報漏洩にかかる金銭的なリスクを回避するため、個人情報漏洩保険に加入しております。しかし、何らかの理由により個人情報が外部に漏洩するような事態が生じた場合には、当社グループに対する損害賠償請求や信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 優秀なスタッフの確保

総合人材サービス事業、子育て支援サービス、介護関連サービス事業と当社グループのどの事業においても、成長意欲のある優秀なスタッフを確保することが必要不可欠であります。よって、今後、当社グループが成長していくためにも、スタッフの確保は重要な事項であります。

優秀なスタッフを確保するためには、採用活動と研修活動がともに重要であると認識しております。採用活動においては、独自の求人サイトの構築等求職者が応募しやすい環境を整えており、研修活動においては、採用したスタッフについて、社会で活躍するにあたり必要なマナー等の基礎知識、スタッフの従事する業務に対する知識の向上、就業に際するスタッフ満足度の向上に努めております。

しかし、このような諸施策を実施するにもかかわらず、当社グループの計画どおりに優秀なスタッフの確保ができないことも想定されます。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 総合人材サービス業界におけるサービス提供業界の構成比について

当社グループの総合人材サービス事業のサービス提供業界について、モバイル業界が高くなっております。これは、業界特化型で事業を展開することにより、当社グループが他の人材サービス企業との差別化を図ってきたことによります。

総合人材サービス事業における当連結会計年度の業界別売上高は、次のとおりであります。

業 界	売上高（千円）	構成比（％）
モバイル業界向け	16,957,062	77.8
その他業界向け	4,829,745	22.2
合 計	21,786,808	100.0

現在、アパレル、保育・介護、コールセンター、物流、と積極的な事業展開を行っており、総合人材サービス事業全体に対するモバイル業界向けの割合は下がってきておりますが、今後も需要が高水準で推移する業界であると考えており、売上高を伸ばしていく方針であるため、モバイル業界の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 社会保険について

当社グループのスタッフにおいても、一定の条件を満たした場合は社会保険（厚生年金及び健康保険）への加入が義務付けられております。当社グループでは、既に加入義務者全員が社会保険に加入しておりますが、社会保険加入要件について、今後加入対象者が短時間労働者まで広がった場合、スタッフの社会保険加入人員数が増加します。

(9) 事業投資について

当社グループは、成長を加速するための有効な手段として同業または関連する分野を中心に企業または事業の買収を積極的に検討してまいります。

これらに伴って多額の資金需要が発生する可能性があるほか、のれんの償却等により業績に影響を受ける可能性があります。また、これらの事業投資が必ずしも見込どおりに当社グループの業績に貢献したり、シナジー効果を生むとは限らず、買収した企業の収益性が著しく低下した場合、のれんの減損が生じるなど当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性等に留意する必要性はあるものの、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が期待されております。その一方で、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、労働生産性を高める「生産性革命」、教育負担の軽減等の「人づくり革命」を車の両輪とする「新しい経済政策パッケージ」が推進されるとともに、経済財政運営の基本方針と未来投資戦略が閣議決定され、人手不足感が高まる中で質・量の両面での人材確保と潜在成長率の向上が図られております。

このような状況のもと、当社グループでは、ゆりかごからハッピーエンディングまで、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指し、子育て支援サービス事業、総合人材サービス事業、介護関連サービス事業において、多様な人々の「働く」を支援することによる就業人口の増加と、高いサービス品質で利用者様から選ばれ続ける保育・介護施設の運営に注力することで、待機児童、人材不足、介護離職といった社会的な課題の解決に取り組むとともに、事業の拡大に邁進いたしました。

さらに、平成29年8月1日に、連結子会社で子育て支援サービス事業を営むサクセスホールディングス株式会社及び株式会社サクセスアカデミーを、それぞれ、「ライクキッズネクスト株式会社」及び「ライクアカデミー株式会社」へ商号を変更し、全ての主要な事業会社において、求職者様、スタッフ様、保育・介護施設の利用者様、顧客企業、株主様、従業員等全てのステークホルダーに愛される企業グループでありたいという気持ちを込めた「LIKE（ライク）」ブランドへの統一が完了いたしました。引き続き、グループシナジーの最大化を図るとともに、人材育成を強みにする企業グループとして従業員の確保と育成に注力し、平成28年7月13日に公表いたしました平成29年5月期から平成31年5月期までの中期経営計画の達成を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高45,663,604千円（前年同期比14.0%増）、営業利益1,915,340千円（同25.6%増）、経常利益3,889,631千円（同56.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,532,978千円（同89.2%増）となりました。

なお、今後の事業拡大のため、社名と事業内容の認知度を高めることにより、グループの体制強化のための人材の確保と、保育士・介護士や総合人材サービス事業のスタッフ様の採用力の強化・定着率の向上を図るべく、平成30年1月からテレビコマーシャル等の広告宣伝活動を行い186,000千円使用しております。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（総合人材サービス事業）

総合人材サービス事業につきましては、全ての業界・業種・職種において人材の確保が深刻な課題となる中、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社において、販売員が不足するモバイル・アパレル等のサービス業界、インターネット販売の普及等に伴い需要が逼迫しているコールセンターや物流、保育士・介護士の不足が社会問題化する保育・介護業界を中心に事業の拡大に努めました。引き続き、業界に特化し蓄積してきた知識やノウハウ等の現場力を活かし、業務経験や社会経験の浅い方や、週5日フルタイム以外の勤務を希望される方であってもご活躍いただけるよう、マッチング・就業フォロー・研修体制や顧客企業に対する多様な働き方のご提案等を強化し、就業人口の増加に注力いたしましたが、オペレーション力の不足により、売上・利益ともに前年同期比で増収増益にはなったものの、予算を大幅に下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は21,786,808千円（前年同期比12.5%増）、営業利益2,170,353千円（同2.2%増）となりました。

(子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、待機児童問題と保育士不足がますます深刻化する中、連結子会社であるライクキッズネクスト株式会社及びライクアカデミー株式会社において、引き続き、認可保育園や学童クラブ等の運営と、企業・病院・大学等が設置する企業主導型保育等の事業所内保育の受託運営を行うとともに、保護者様・お子様に選ばれ続ける高品質の保育とご利用いただきやすい立地や設備を備えた新規施設の開園と、人材確保に悩む事業者様に対する事業所内保育のご提案に注力いたしました。また、ライクスタッフィング株式会社との連携により採用機能を強化するとともに、保育士が働きやすい環境を作ることを重視した本部体制の構築により定着率の向上を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は17,776,905千円(前年同期比20.7%増)、営業利益387,983千円(前期は76,349千円の営業損失)となりました。

(介護関連サービス事業)

介護関連サービス事業につきましては、連結子会社であるライクケアネクスト株式会社において、引き続き、神奈川県・東京都・埼玉県といった首都圏において24時間看護師が常駐し看取り介護を行う有料老人ホームを運営し、平成29年6月に増床したサンライズ・ヴィラ藤沢羽鳥についても順調に入居率を伸ばしており、予算を上回るペースで拡大いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,525,160千円(前年同期比4.3%増)、営業利益90,964千円(同40.8%減)となりました。

なお、平成30年5月開設のサンライズ・ヴィラ西葛西、7月開設のフェリエ ドゥ磯子の先行投資が発生したため、前年同期比では減益となっております。

(その他)

マルチメディアサービス事業におきましては、総合人材サービスにおけるモバイル業界向けサービスのためのアンテナショップとして携帯電話ショップ2店舗を運営しておりましたが、事業規模からシナジー効果も薄れたため平成30年3月で1店舗を閉鎖し、当連結会計年度における売上高は572,550千円(前年同期比13.6%減)、営業利益は22,505千円(同5.4%減)となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は27,738,219千円(前期比3,095,744千円増)、純資産は9,963,298千円(前期比2,042,354千円増)、自己資本比率は28.1%(前期比1.5ポイント増)となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は12,671,550千円(前期比1,358,015千円増)となりました。これは、総合人材サービス事業及び子育て支援サービス事業の業績向上に伴う現金及び預金の増加1,389,087千円、受取手形及び売掛金の増加50,691千円等があったことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は15,066,668千円(前期比1,737,728千円増)となりました。これは、子育て支援サービス事業における新規施設開園等に伴う有形固定資産の増加1,803,203千円、のれんの償却に伴う減少574,632千円等があったことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は10,301,340千円(前期比290,669千円増)となりました。これは、運転資金確保のための短期借入金の増加900,000千円、未払金の増加165,830千円、未払法人税等の増加357,910千円、1年内返済予定の長期借入金の減少734,305千円、未払消費税等の減少710,340千円等があったことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は7,473,580千円(前期比762,720千円増)となりました。これは、長期借入金の増加628,258千円等があったことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は9,963,298千円(前期比2,042,354千円増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上1,532,978千円、配当金の支払357,206千円、非支配株主持分の増加809,825千円等があったことによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出や、差入保証金の差入による支出といったマイナス要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、未払金の増加といったプラス要因があったことにより、前期末に比べ1,389,087千円増加し、当連結会計年度末は7,284,199千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3,969,003千円(前期比38.8%増)となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益の計上3,841,542千円、減価償却費の計上650,429千円、のれん償却額の計上584,141千円、未払金の増加206,637千円、未払消費税等の減少497,152千円、法人税等の支払額1,117,739千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2,990,677千円(前期使用した資金は1,736,656千円)となりました。この主な内容は、子育て支援サービス事業における新規施設開園等に伴う有形固定資産の取得による支出2,573,012千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は410,761千円(前期使用した資金は480,463千円)となりました。この主な内容は、子育て支援サービス事業における運転資金確保のための短期借入金の純増加額900,000千円、配当金の支払いによる支出357,690千円等であります。

生産、受注及び販売の実績

イ. 生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

ロ. 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

ハ. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日) (千円)	前期比(%)
総合人材サービス事業	西日本地区	8,351,561	111.7
	東海地区	2,239,429	101.6
	東日本地区	11,195,817	115.6
小計		21,786,808	112.5
子育て支援サービス事業		17,776,905	120.7
介護関連サービス事業		5,525,160	104.3
その他		574,730	86.7
合計		45,663,604	114.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のうち、西日本地区には近畿以西を、東海地区には東海地方を、東日本地区には関東以東をそれぞれ記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、貸倒引当金、賞与引当金、繰延税金資産等に関する見積り及び判断を行っているものがあります。これら見積り等については、継続して見直しを行っておりますが、見積り特有の不確実性を伴うため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は45,663,604千円（前期比5,612,304千円増）、売上総利益は7,892,518千円（前期比1,044,544千円増）、販売費及び一般管理費は5,977,177千円（前期比654,172千円増）、営業利益は1,915,340千円（前期比390,372千円増）、経常利益は3,889,631千円（前期比1,396,344千円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,532,978千円（前期比722,733千円増）となりました。

（売上高）

売上高の詳細については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」の中のセグメントの業績に記載のとおりです。

（売上総利益）

当連結会計年度の売上原価は37,771,085千円（前期比13.8%増）、売上原価率は0.2ポイント改善し82.7%となりました。これは、子育て支援サービス事業における運営補助金の加算があったこと等によるものであります。

この結果、売上総利益は7,892,518千円（前期比15.3%増）となりました。

（営業利益）

販売費及び一般管理費は、従業員増加に伴う給与報酬手当増等により、5,977,177千円（前期比12.3%増）となりましたが、全サービスにおいて前連結会計年度に実施した事業拡大のための人件費等の先行投資を回収できたことから、売上高販売管理費率は前期比0.2ポイント改善し13.1%となりました。

この結果、営業利益は1,915,340千円（前期比25.6%増）となりました。

（経常利益）

営業外収益は、保育関連サービス事業における設備補助金収入等により2,035,745千円となりました。一方、営業外費用は、支払利息等により61,455千円となりました。

この結果、経常利益は3,889,631千円（前期比56.0%増）となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

特別利益は、関係会社株式売却益等により12,264千円となりました。一方、特別損失は、固定資産除却損として20,156千円計上したこと等により60,353千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は3,841,542千円（前期比85.7%増）となりました。

また、税金費用が1,454,896千円、非支配株主に帰属する当期純利益が853,666千円発生し、親会社株主に帰属する当期純利益は1,532,978千円（前期比89.2%増）となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、今後も引き続き総合人材サービス事業、子育て支援サービス事業、介護関連サービス事業の積極的な拡大を行ってまいります。どの事業におきましても、事業拡大のためには優秀なスタッフをより多く確保することが重要であることから、今後も採用体制の強化を図るとともに、教育研修体制をさらに充実させ、多くの優秀なスタッフの育成を図ってまいります。

また、人材サービス業界においては労働者派遣法、保育業界については児童福祉法、介護業界においては老人福祉法、介護保険法等、その他関連法令の改正は会社経営に大きく影響を与える可能性があります。当社グループでは、求職者や顧客に、「なくてはならない」と感じていただけるサービスを提供し続けられるよう情報を収集し、迅速に対応してまいります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。継続的な事業拡大に伴う設備投資が重要となるため、これらの資金需要は内部資金又は資金調達の実施により賄うことを基本としております。

経営戦略の現状と見通し

少子高齢化に伴う労働人口の減少が深刻化する中、保育・介護職の待遇改善、事業所内保育所に対する助成金の拡大、子育て・介護の環境整備、外国人労働者の受入れも検討される働き方改革等が早急に進められております。

当社グループでは、引き続き、保育・人材・介護と、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指してまいります。

総合人材サービス事業におきましては、ライクスタッフィング株式会社を中心に、若年層の社会進出支援から事業を開始した経験を活かし「働く」喜びを伝え、これまで顧客企業とともに人材確保と定着率の向上に対する様々な施策に取り組みさせていただいてきた知識を活かし求職者様が希望する多様な働き方を実現し、モバイル、アパレル、保育・介護、コールセンター、物流と、業界特化型で事業を展開してきたノウハウを活かし求職者様に就業先でご活躍いただくために必要な研修を実施することで、潜在的な求職者様も含め就業人口の増加に努めてまいります。

保育・介護業界向けサービスにつきましては、ライクキッズネクスト株式会社及びライクアカデミー株式会社、ライクケアネクスト株式会社の施設運営事業者としてのノウハウを活かし、独自の保育士・介護士の採用・研修機能を構築してまいります。

また、外国人労働者の受入れに対する法整備の可能性も視野に入れ、現行法上で就業いただける海外人材の活用も開始しております。

子育て支援サービス事業におきましては、女性活躍推進法の制定や待機児童問題・保育士不足の深刻化が進む中、ライクキッズネクスト株式会社及びライクアカデミー株式会社を中心に、保護者様・お子様に選ばれ続ける事業所内保育・認可保育園・学童クラブ等の新規開設の強化、サービスの更なる向上による収益力改善に邁進してまいります。

介護関連サービス事業におきましては、ライクケアネクスト株式会社において、引き続き、サービス品質を向上、他社との差別化を明確にすることで入居率を90%以上の高水準で維持するとともに、コスト削減にも注力し、収益力を強化してまいります。

マルチメディアサービス事業におきましては、引き続き総合人材サービス事業とのシナジー効果を意識しつつ、販売強化に努めてまいります。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループにおいて、総合人材サービス事業は労働者派遣法、子育て支援サービス事業は児童福祉法、介護関連サービス事業は老人福祉法、介護保険法に基づく規制を受けていることから、法改正に都度対応し、法令遵守を意識した行動を心がけております。

また、当社グループはスタッフ及び採用・教育支援サービス利用者、児童及び保護者、入居者等の個人情報を有しており、当社グループのスタッフの就業先においても個人情報を取扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。

当社グループは、今後もコンプライアンス体制の充実を図り、より充実した内部管理体制の構築等法令を遵守するための体制を整え、ライクスタッフィングスタッフ、入居者、得意先、投資家等様々なステークホルダーに対して信頼される会社であり続けるよう努力してまいります。

また、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指し、さらに飛躍するためには、事業領域の拡大が必須であり、今後持株会社体制を活かし、M & A や事業提携等成長分野や新規事業への積極的な投資を実施してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

直営店舗の運営に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
ライク株式会社 (当社)	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、 M X モバイリング株式会社	ドコモショップの運営に 関する業務再委託契約	平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで 以後1年ごと自動更新

なお、以下の契約は当連結会計年度において契約終了となりました。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
ライク株式会社 (当社)	ソフトバンクモバイル株式会社、 M X モバイリング株式会社	ソフトバンクショップの 運営に関する契約	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして、子育て支援サービス事業の拡大のための新規施設の出店を進め、2,635,053千円（無形固定資産含む）の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市北区)	全社	事務所	18,259	3,869	39,780	61,908	26
東京本社 (東京都渋谷区)	全社	事務所	999	143	-	1,142	15

(注) 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成30年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ライクスタッ フィング株式 会社	大阪本社 (大阪市北区)	総合人材 サービス事業	事務所	12,575	2,922	-	-	15,498	297 (2)
ライクスタッ フィング株式 会社	東京本社 (東京都渋谷区)	総合人材 サービス事業	事務所	10,440	5,732	-	-	16,172	309 (2)
ライクスタッ フィング株式 会社	横浜支社他10支 社	総合人材 サービス事業	事務所	31,241	8,556	-	3,172	42,970	399 (2)
ライクスタッ フィング株式 会社	ドコモショップ 宝ヶ池店 (京都市左京 区)	その他	店舗	10,635	732	-	-	11,367	10 (2)
ライクキッズ ネクスト株式 会社	本社事務所 (東京都品川 区)	子育て支援サー ビス事業	事務所	16,372	-	-	32,100	48,473	43 (1)
ライクアカデ ミー株式会社	にじいろ保育園 北加瀬ほか認可 保育園35園(神 奈川県)	子育て支援サー ビス事業	保育設備	2,179,902	-	211,534	72,875	2,464,313	615 (207)
ライクアカデ ミー株式会社	にじいろ保育園南 大井ほか認可保 育園58園(東京 都)	子育て支援サー ビス事業	保育設備	4,277,272	-	319,748	164,721	4,761,742	951 (194)
ライクケアネ クスト株式会 社	東京事務所 (東京都千代田 区)	介護関連サービ ス事業	事務所	1,711	4,054	-	34,590	40,356	17 (-)
ライクケアネ クスト株式会 社	フェリエ ドゥ横 浜鴨井他介護施 設27事業所	介護関連サービ ス事業	施設	435,467	61,639	469	382	497,958	776 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、水道施設利用権、商標権及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. ライクスタッフィング株式会社の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

3. ライクスタッフィング株式会社の事業所には、当該事業所の管轄するサテライトオフィスを含んでおりません。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書してあります。

5. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成30年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)	リース契約残 高(千円)
ライクスタッ ピング株式 会社	本社及び支社 (大阪市北区 他18ヶ所)	全社及び総合人材サー ビス事業	事務所設備 (賃借)	1,005 (6)	-	202,725	-
ライクスタッ ピング株式 会社	直営ショップ (京都市左京区 他1ヶ所)	その他	店舗設備 (賃借)	10 (2)	-	17,513	-
ライクアカデ ミー株式会 社	にじいる保育園北加瀬 ほか認可保育園33園 (神奈川県)	子育て支援サービス事業	保育設備 (賃借)	570 (188)	-	186,672	3,017,702
ライクアカデ ミー株式会 社	にじいる保育園南大井 ほか認可保育園54園 (東京都)	子育て支援サービス事業	保育設備 (賃借)	846 (185)	-	684,746	10,722,872
ライクケアネ クスト株式 会社	本社及び事務所 (東京都千代田区)	介護関連サービス事業	事務所設備 (賃借)	17 (-)	-	8,874	-
ライクケアネ クスト株式 会社	介護施設 (横浜市保土ヶ谷区 他27ヶ所)	介護関連サービス事業	介護施設 設備 (賃借)	776 (-)	-	900,472	-

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループの設備投資は、子育て支援サービス事業の保育設備のものであります。

子育て支援サービス事業の計画については、許認可が得られる時期等の特定が難しく、計画を適切に明記できないため、有価証券報告書提出日現在において許認可の内定を得られた保育所のみを開示しております。

提出会社

該当事項はありません。

子会社(ライクアカデミー株式会社)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
認可保育園 東京都2園	子育て支援サー ビス事業	保育設備	340,686	141,370	自己資金及び借入 金	2017年 10月	2018年 10月	100名
認可保育園 東京都1園	子育て支援サー ビス事業	保育設備	201,290	83,940	自己資金及び借入 金	2018年 4月	2018年 11月	81名
認可保育園 東京都12園	子育て支援サー ビス事業	保育設備	2,546,706	79,485	自己資金及び借入 金	2018年 1月	2019年 4月	781名

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,120,800	20,120,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株 (注)
計	20,120,800	20,120,800	-	-

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権(平成27年4月1日取締役会決議)

(付与対象の区分及び人数: 当社取締役3名)

	事業年度末現在 (平成30年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年7月31日)
新株予約権の数(個)	50	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	438(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年5月1日 至平成37年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 438(注)1 資本組入額 219(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、当該株式分割後の数及び金額に調整しております。

2. (1) 割当日から平成32年4月30日までの間に、下記(ア)(イ)の条件に抵触しない限り、新株予約権者は自由に権利を行使することができる。また、平成32年5月1日から行使期間の終期までの期間については、新株予約権者の意思での権利行使はできないものとする。ただし、下記(ア)(イ)のいずれかの条件に抵触した場合、抵触した条件が優先され、抵触しなかった条件は消滅するものとする。
- (ア) 割当日から平成32年4月30日までの間で、東京証券取引所本則市場における当社株式の普通取引の終値が一度でも行使価額の200%を上回ること。
- 上記条件に抵触した場合、新株予約権者は残存する全ての新株予約権について、その全てを行使価額にて行使しなければならない。
- (イ) 平成27年4月30日以降から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間で、東京証券取引所本則市場における当社株式の普通取引の終値が一度でも行使価額の60%を下回ること。
- 上記条件に抵触した場合、当該時点以降、当社は残存する全ての新株予約権を行使価額の60%で行使させることができるとともに、新株予約権者は自らの意思で権利行使できない。ただし、当社が行使を指示することができるのは、当該時点以降、行使期間の終期までの場合において、東京証券取引所本則市場における当社株式の普通取引の終値が行使価額の60%を下回っている場合に限る。
- (2) 下記(a)～(d)に掲げる場合に該当するときには、前記(ア)(イ)の場合であっても、新株予約権者はその義務を免れる。
- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
- (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
- (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
- (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
- (3) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (6) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、下記に準じて決定する。
本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。
- なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率
- また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、下記で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金438円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

平成27年5月1日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から平成37年4月30日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

下記に準じて決定する。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記(注)2.に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

下記に準じて決定する。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注)2.に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

第3回新株予約権（平成27年4月1日取締役会決議）

（付与対象者の区分及び人数：当社取締役4名、子会社取締役1名、当社監査役1名、当社従業員9名、子会社従業員79名）

	事業年度末現在 （平成30年5月31日）	提出日の前月末現在 （平成30年7月31日）
新株予約権の数（個）	1,801	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	360,200（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	438（注）1	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年5月1日 至平成34年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 438（注）1 資本組入額 219（注）1	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	同左

（注）1．平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、当該株式分割後の数及び金額に調整しております。

2．（1）新株予約権者は、下記（a）または（b）に掲げる経常利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における経常利益をいい、以下同様とする。）が各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を当該経常利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

（a）平成28年5月期の経常利益が8億円を超過した場合
当該本新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の2分の1

（b）平成29年5月期の経常利益が12億円を超過した場合
当該本新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の2分の1

（2）上記（1）における経常利益の判定において、適用される会計基準の変更等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役に定めるものとする。

（3）本新株予約権者は、上記（1）の条件が満たされた場合に、本新株予約権を、次の各号に掲げる期間において、既に行使した本新株予約権を含めて当該各号に掲げる割合を限度として行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。

（a）平成28年9月1日から平成29年8月31日
当該本新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の4分の1

（b）平成29年9月1日から平成30年8月31日
当該本新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の2分の1

（c）平成30年9月1日から平成31年8月31日
当該本新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の4分の3

（d）平成31年9月1日から平成34年4月30日
当該本新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数のすべて

- (4) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (5) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (6) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (7) 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。
3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、下記に準じて決定する。
本新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。
なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率
また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、下記で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1 株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。
行使価額は、金438円とする。
なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$
また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間
平成27年5月1日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から平成34年4月30日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
下記に準じて決定する。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記(注)2.に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
下記に準じて決定する。
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注)2.に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年6月1日～平成28年5月31日 (注)1	175,000	9,981,000	77,262	1,437,547	77,262	1,607,147
平成28年6月1日～平成29年5月31日 (注)1	37,500	10,018,500	16,561	1,454,109	16,561	1,623,709
平成29年6月1日～平成29年8月31日 (注)1	2,300	10,020,800	1,015	1,455,125	1,015	1,624,725
平成29年9月1日 (注)2	10,020,800	20,041,600	-	1,455,125	-	1,624,725
平成29年9月1日～平成30年5月31日 (注)1	79,200	20,120,800	17,509	1,472,634	17,509	1,642,234

(注)1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 発行済株式総数の増加は、株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	17	34	49	8	4,552	4,681	-
所有株式数(単元)	-	43,306	608	22,636	19,867	30	114,734	201,181	2,700
所有株式数の割合(%)	-	21.53	0.30	11.25	9.88	0.01	57.03	100.00	-

(注)自己株式1,274,497株は、「個人その他」に12,744単元、「単元未満株式の状況」に97株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
岡本 泰彦	兵庫県西宮市	6,691,800	35.51
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,737,900	14.53
有限会社マナックス	奈良県大和高田市大字大中106-2 大和高田商工会議所経済会館	1,680,000	8.91
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	679,100	3.60
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	662,600	3.52
岡本 久美子	兵庫県西宮市	560,000	2.97
株式会社テー・オー・ダブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル	560,000	2.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY - UK LONDON BRANCH CLIENTS SSBT CLIENT OMNIBUS ACCOUNTS OW52 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	366,900	1.95
三品 芳機	大阪市北区	310,000	1.64
STATE STREET BANK AND TRU ST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	295,000	1.57
計	-	14,543,300	77.17

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,737,900株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 662,600株

2. 平成30年3月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、クーブランド・カードィフ・アセット・マネジメント・エルエルピーが以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として平成30年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
クーブランド・カードィフ・アセット・マネジメント・エルエルピー	ロンドン セント・ジェームズズ・ストリート 31-32	1,059,900	5.27

3. 平成30年3月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、レオス・キャピタルワークス株式会社が以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として平成30年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタル ワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	2,394,300	11.90

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,274,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,843,700	188,437	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	20,120,800	-	-
総株主の議決権	-	188,437	-

(注)平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、発行済株式総数は、10,020,800株増加しております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ライク株式会社	大阪市北区角田町8番1 号梅田阪急ビルオフィス タワー19階	1,274,400	-	1,274,400	6.33
計	-	1,274,400	-	1,274,400	6.33

(注)平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	637,294	193,144
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成30年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 平成29年9月1日を効力発生日とし普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。当事業年度における取得自己株式のうち株式分割による増加数は637,203株であります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,274,497	-	1,274,497	-

(注) 1. 平成29年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これにより当事業年度における保有自己株式数は、株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループの配当政策は、財務体質を強固なものとすること及び事業への再投資による企業価値の向上を図りつつ、その一方で、利益還元を積極的かつタイムリーに行うべく、連結配当性向35%以上を目標とし、中間配当及び期末配当の年2回配当を実施する方針としております。

これら配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、1株につき年間29円の配当を実施することといたしました。内訳としては、中間配当金として1株につき10円、期末配当金として1株につき19円（うち、創業25周年記念配当5円）であります。これにより、当期の連結配当性向は35.6%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に活用したいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成30年1月10日 取締役会決議	188,343	10
平成30年8月27日 定時株主総会決議	358,079	19

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
最高（円）	884	1,029	2,870	3,090	4,000 2,700
最低（円）	694	720	833	1,751	2,977 1,725

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．印は、平成29年9月1日（1株 2株）の株式分割による権利落後の株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年12月	平成30年1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	2,700	2,619	2,298	2,298	2,360	2,215
最低（円）	2,148	2,041	1,826	1,860	1,850	1,956

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性5名 女性2名 (役員のうち女性の比率28.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		岡本 泰彦	昭和36年4月6日生	昭和60年4月 株式会社広島銀行入社 昭和63年10月 株式会社文化倶楽部入社 平成元年4月 同社取締役就任 平成5年9月 株式会社パワーズインターナシ ナル(現 ライク株式会社)設立 同代表取締役社長(現任) 平成21年12月 ジェイコム株式会社(現ライクス タッフイング株式会社) 代表取締役社長 株式会社サクセスアカデミー(現 ライクキッズネクスト株式会社) 取締役 平成22年6月 ジェイコム株式会社(現ライクス タッフイング株式会社) 代表取締役会長 平成26年1月 株式会社サンライズ・ヴィラ(現 ライクケアネクスト株式会社) 取締役会長 平成26年6月 ジェイコム株式会社(現ライクス タッフイング株式会社) 代表取締役会長兼社長 平成27年6月 株式会社サンライズ・ヴィラ(現 ライクケアネクスト株式会社) 代表取締役会長兼社長 平成27年8月 サクセスホールディングス株式会 社(現ライクキッズネクスト株式 会社)代表取締役会長(現任) 平成28年6月 ジェイコム株式会社(現ライクス タッフイング株式会社) 代表取締役会長(現任) 平成29年1月 株式会社サンライズ・ヴィラ(現 ライクケアネクスト株式会社) 取締役会長(現任)	(注)3	6,691,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	グループ企業 管掌	三品 芳機	昭和48年8月16日生	平成8年4月 トラーディア株式会社 (現 ライク株式会社) 入社 平成13年6月 当社統括責任者 平成15年7月 当社取締役統括部長 平成16年10月 当社取締役営業本部長 平成18年6月 当社取締役執行役員 営業本部長兼東日本営業部長 平成19年8月 当社取締役常務執行役員 営業本部長兼東日本事業部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 営業本部長 平成20年10月 当社取締役常務執行役員 営業本部長兼MF事業部長 平成21年12月 当社取締役常務執行役員営業統括 平成22年6月 ジェイコム株式会社(現ライク スタッフィング株式会社) 代表取締役社長 平成22年8月 当社専務取締役 平成25年8月 当社取締役 ジェイコム株式会社(現ライク スタッフィング株式会社) 取締役副社長 平成28年6月 ジェイコム株式会社(現ライク スタッフィング株式会社) 代表取締役社長 平成30年6月 当社取締役グループ企業管掌(現 任) ライクスタッフィング株式会社取 締役(現任) 平成30年7月 ライクケアネクスト株式会社取締 役(現任) ライクキッズネクスト株式会社取 締役(現任)	(注)3	310,000
取締役	経営管理部長 兼 グループ事業 推進担当	我堂 佳世	昭和57年9月18日生	平成17年4月 日本生命保険相互会社入社 平成18年9月 当社入社 平成24年6月 当社経営管理部長 平成24年12月 ジェイコム株式会社(現ライク スタッフィング株式会社) 取締役管理担当(現任) 平成26年8月 当社取締役経営管理部長 平成27年9月 サクセスホールディングス株式会 社(現ライクキッズネクスト株式 会社)取締役(現任) 平成30年4月 当社取締役経営管理部長兼グルー プ事業推進担当(現任)	(注)3	11,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		水谷 彰孝	昭和39年6月8日生	昭和63年4月 野村證券株式会社入社 平成10年12月 第一勸業証券株式会社(現 みずほ証券株式会社)入社 平成13年4月 アイ・キャピタル証券株式会社入社 取締役投資部長 平成19年9月 株式会社アイビス・キャピタル・パートナーズ設立 代表取締役副社長(現任) 平成24年8月 当社取締役 平成25年4月 株式会社農業生産法人たまな五葉倶楽部代表取締役会長(現任) 平成26年6月 株式会社フンドーダイ五葉代表取締役会長 平成27年9月 タイリョウ株式会社代表取締役社長 平成28年3月 株式会社フンドーダイ五葉代表取締役社長 平成28年8月 当社取締役(監査等委員) 平成28年9月 タイリョウ株式会社代表取締役会長(現任) 平成29年12月 株式会社フンドーダイ五葉代表取締役会長(現任) 平成30年8月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)		蓬菜 仁美	昭和43年3月6日生	昭和63年4月 興和新薬株式会社入社 平成6年2月 当社入社 平成25年8月 当社監査役 ジェイコム株式会社(現ライクスタッフィング株式会社) 監査役(現任) 平成28年8月 当社取締役(監査等委員)(現任) 平成29年12月 ライクケアネクスト株式会社監査役(現任)	(注)4	25,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		赤築 伸久	昭和30年2月27日生	昭和63年12月 税理士試験合格 平成元年3月 赤築伸久税理士事務所開業 (現任) 平成2年3月 有限会社赤築会計事務所設立 代表取締役 平成16年10月 当社監査役 平成28年8月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	40,000
取締役 (監査等委員)		横 清貴	昭和26年9月3日生	昭和53年4月 弁護士登録 昭和58年4月 横法律事務所開業(現任) 平成18年8月 当社監査役 平成28年8月 当社取締役 平成30年8月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	-
計						7,078,000

- (注) 1. 赤築伸久及び横 清貴は、社外取締役であります。
 2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
 委員長 蓬菜 仁美、委員 赤築 伸久、委員 横 清貴
 3. 平成30年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成30年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠取締役(監査等委員)1名を選任しております。補欠取締役(監査等委員)の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
森下 竜一	昭和37年5月12日生	平成3年8月 米国スタンフォード大学循環器 科研究員 平成6年4月 米国スタンフォード大学循環器 科客員講師 平成10年10月 大阪大学助教授 大学院医学系 研究科遺伝子治療学 平成15年3月 大阪大学寄附講座教授 大学院 医学系研究科臨床遺伝子治療学 知的財産戦略本部本部員(現 任) 平成25年1月 内閣府 規制改革会議委員 内閣官房 健康医療戦略本部 戦略参与(現任) 平成25年4月 大阪府・市統合本部 医療戦略 会議参与 平成28年6月 日本万博基本構想委員 平成28年9月 内閣府 規制改革推進会議委員 (現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」をグループ理念とし、人生のどの段階においても社会になくってはならない企業集団を目指しており、コーポレート・ガバナンスへの取組みを重要な経営課題として認識しております。これを実現するために、当社グループの役員、従業員及びサービス利用者が、常に公正で機能的な行動をとることができるよう、持株会社体制であることを活かし、コンプライアンス体制を持株会社に集約し、持株会社の機能をグループ全体の経営管理に集中させることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図っており、以下に記載する施策を実施しております。

企業統治の体制

a．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役7名で構成され、グループ全体における業務の意思決定及び取締役による業務執行を監督する機関として位置付けております。当社の社外取締役は2名体制となっており、それぞれ金融商品取引所に定める基準に基づき選任しております。監査等委員会設置会社として、社外取締役を含めた監査等委員会の経営監査は有効に機能していると考えております。

業務執行については、取締役会で決定した事項について、事業会社及び業務部門が速やかに業務を執行できる体制を構築しております。さらに、当社グループの取締役、幹部社員が出席する経営会議が月1回以上開催されており、幹部社員から業務執行の進捗状況が報告されるとともに、社長及び取締役から、詳細かつ具体的に業務執行に対する指示が行われております。

監査等委員会の機能強化に関する取組状況について、当社は監査等委員である取締役が3名就任しておりますが、それぞれが、元当社内部監査人、税理士、弁護士として、経営、会計・税務、法務面に高い知見を有しており、多面から当社経営に対し、監督、助言等を実施しております。監査等委員は2ヶ月に1回以上監査等委員会を開催し、協議・意見交換を行っております。また、監査等委員である取締役は3名のうち2名が社外取締役であり、経営陣から独立した立場で責務を遂行しております。

b．内部統制システムの整備の状況

ライク株式会社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり業務の適正を確保するための体制を整備することにより、法令・定款を遵守し、取引先や投資家ほか当社グループを取り巻くあらゆる関係者に対して誠実に行動をとり、企業としての使命である社会的責任を果たします。

1．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を、文書又は電磁的媒体に適切かつ確実に検索性の高い状態で記録し、あらかじめ定めている保存期間に応じて保存します。

2．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業活動の中で生じる様々なリスクについては、リスク管理担当として経営管理部長を任命しており、企業グループ全体のリスクを網羅的に把握し、統括して管理を行います。何らかのリスクが生じた場合は、適時開示規程により、速やかにリスク管理担当役員に情報を集約できる体制を構築します。また、内部監査人は経営管理部と協調して、企業グループ内における各部署のリスク管理の状況を監査し、取締役に報告を行います。さらに不測の事態が生じた場合には、社長を中心とした対策本部を設置し、監査等委員、顧問弁護士その他外部アドバイザーと連携し、損失を最小限にすべく迅速に行動します。

3．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行については、組織・業務分掌規程、職務権限規程において、意思決定ルールを明確化し、適正かつ効率的に行われる体制をとります。

4．取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスを重視し、取締役、当社グループの役職員及びサービス利用者が法令・定款を遵守した行動をとれるよう継続的な教育・指導を行います。当社経営管理部がコンプライアンスに対するグループ全体の取組みを統括し、顧問弁護士と連携をとりつつ事業全般に対するコンプライアンスの維持を図ります。そして、更なる意識向上を目指し、グループ内の役職員については当社経営管理部が中心となって、当社グループのサービス利用者については当社経営管理部のサポートのもと、事業会社の営業部門が中心となってコンプライアンスの徹底を行います。また、内部監査室は、監査等委員及び経営管理部と連携のうえ、当社グループ全体のコンプライアンスの状況を監査し、社長及び監査等委員に報告を行います。

5．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社についても当社とほぼ同水準の内部統制システムの構築を目指し、当社経営管理部長を統括責任者とし、経営管理部が主体となって当社グループ全体の内部統制を網羅的に管理し、子会社においては各社社長が中心となって内部統制システムを構築します。

6．監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び従業員に関する事項、当該取締役及び従業員の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該取締役及び従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

現時点において、監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び従業員（以下「補助従業員等」といいます。）は配置しておりませんが、監査等委員会の要求を受けた場合、補助従業員等を置くこととします。補助従業員等は、監査等委員会が中心となって人選することとしており、監査等委員会が選定した監査等委員より監査業務に必要な命令を受けた補助従業員等は、他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの指揮命令を受けないものとします。また、同従業員等の人事、評価、給与等についても、同様に独立性が確保できるよう配慮します。

7．当社及び子会社の取締役及び従業員が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社及び子会社の取締役及び従業員は、監査等委員会に対して法定の事項に加え、重要会議の日程・会議事項の報告、当社の業務又は業績に重要な影響を及ぼす事項、適時開示事項の内容その他監査等委員会が必要と認める事項を、速やかに報告することとします。また、内部監査室は、監査等委員会に対して内部監査計画を明示するとともに、内部監査の実施状況を速やかに報告することとします。

8．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会が選定する監査等委員は、何時でも取締役及び従業員に対して報告を求めることができ、また、必要に応じて社内におけるすべての会議に出席できることとします。このほか、社長ほか各取締役、内部監査室及び会計監査人と、それぞれに意見交換会を設定することができます。

監査等委員会への報告を行った取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本項において同じ。）及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を取締役及び従業員に周知徹底します。

監査等委員がその職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について、当社に対し費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なでないことを証明できる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

9．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力との関係については、社会的責任及び企業防衛の観点から、断固持たないとの基本方針のもと、一切の関係遮断のために、直接的なアプローチのほか、機関紙購入や一方的な送付、寄付金・賛助金の支出、クレーム及び示談金の要求、広告掲載、口止め料、株主総会関係等による間接的なアプローチに対しても常に注意を払って行動しております。この取組方針は、当社グループの全ての社員に対して徹底しており、個人的にも関係を持たないよう、また、異常、不自然な兆候があった場合には、速やかに当社経営管理部長及び必要に応じて社長に連絡することとしております。

反社会的勢力との関係がない旨の確認は、取引先については、新規取引の開始時に販売管理規程の定めに基づき、相手先企業の経営内容や経営者等について事前調査を行っており、従業員については、採用の際に履歴書の提出を求めるとともに、必ず担当役員、社長による面談を実施し、採用予定者の本人確認を行っております。また、当社グループのサービス利用者に対しても、必ず事業会社の営業担当者が20分程度の面談を実施するとともに、身分証明書による本人確認を行っております。

これらにもかかわらず、反社会的勢力とは知らずに、当社グループの意に反して何らかの関係を有してしまった場合には、相手方が反社会的勢力であると判明した時点、あるいはその疑いが生じた時点で、速やかに関係を解消するべく対応することとしております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査については、内部監査人を設け、監査等委員会と定期的に内部監査の実施状況を速やかに報告を行います。監査等委員会は会計監査人の監査の際には、可能な限り監査等委員である取締役が立ち会いを行っており、年4回以上、会計監査人から監査等委員である取締役に対して監査報告が行われているほか、会計監査人と監査等委員である取締役が常に直接連絡可能な体制をとっております。

監査等委員である取締役が3名就任しておりますが、それぞれが、元当社内部監査人、税理士、弁護士として、経営、会計・税務、法務面に高い知見を有しており、多面から当社経営に対し、監督、助言等を実施しており、取締役会その他重要会議への出席のほか、会計・税務、法務その他多面から監査、質問、助言等を実施しております。

また、監査等委員である取締役は2ヶ月に1回以上監査等委員会を開催し、協議・意見交換を行っておりますが、社外取締役の専任スタッフは配置せず、内部監査室がサポートしております。

会計監査の状況

当期（自平成29年6月1日 至平成30年5月31日）において、業務を執行した公認会計士は有限責任 あずさ監査法人の中畑孝英、安田智則であり、補助者は公認会計士7名、その他7名で構成されております。

社外取締役について

当社の社外取締役は、監査等委員である取締役が2名となっております。

監査等委員である取締役赤築伸久氏は、税理士として税務に豊富な知識と経験を有していることから、監査等委員である取締役横清貴氏は、弁護士として企業法務に対する豊富な知識と経験を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。なお、両氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。なお、社外取締役赤築伸久は提出日現在で当社株式40,000株を保有しておりますが、その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	68,000	68,000	-	-	-	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	5,500	5,500	-	-	-	1
社外役員	3,300	3,300	-	-	-	4

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成28年8月29日開催の第23期定時株主総会において、監査等委員である取締役以外の報酬額は年額4億8千万円以内(うち社外取締役分は年額2千万円以内)、監査等委員である取締役の報酬額は年額6千万円以内と決議いただいております。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

監査等委員である取締役以外の報酬については、取締役会において決定しており、監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 489,860千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社テー・オー・ダブリュー	520,000	425,360	資本・業務提携
上新電機株式会社	11,000	15,466	取引先との関係強化を目的とした保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社テー・オー・ダブリュー	520,000	468,520	資本・業務提携
上新電機株式会社	5,500	21,340	取引先との関係強化を目的とした保有

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

d. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

e. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役である、赤築伸久氏、横 清貴氏とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円以上であらかじめ定められた金額又は法令が定める金額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

監査等委員である取締役以外の取締役は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において監査等委員である取締役以外の取締役と監査等委員である取締役を区別して議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないこととしております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、期末配当は毎年5月31日、中間配当は毎年11月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対しこれを行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議により、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	32,600	-	31,000	-
連結子会社	15,800	-	15,000	-
計	48,400	-	46,000	-

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬48,400千円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算訂正に係る監査証明業務に対する報酬7,800千円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画を基に、監査等委員からの意見聴取を踏まえ、前年度の監査報酬や社会動向等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することで研修等へ参加し、当社グループ内において情報を共有しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,915,111	7,304,199
受取手形及び売掛金	3,693,767	3,744,458
商品	3,385	3,078
原材料及び貯蔵品	4,045	5,000
繰延税金資産	326,907	316,737
その他	1,375,181	1,303,452
貸倒引当金	4,864	5,375
流動資産合計	11,313,534	12,671,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,478,887	9,887,660
減価償却累計額	2,047,847	2,483,796
減損損失累計額	18,666	18,666
建物及び構築物(純額)	5,412,374	7,385,198
機械装置及び運搬具	37,372	41,417
減価償却累計額	23,198	20,791
機械装置及び運搬具(純額)	14,173	20,625
リース資産	689,528	689,998
減価償却累計額	125,693	158,244
リース資産(純額)	563,835	531,753
建設仮勘定	263,171	7,186
その他	743,455	938,399
減価償却累計額	548,146	631,095
減損損失累計額	5,729	5,729
その他(純額)	189,580	301,574
有形固定資産合計	6,443,135	8,246,338
無形固定資産		
のれん	2,953,077	2,378,444
その他	121,579	122,041
無形固定資産合計	3,074,657	2,500,486
投資その他の資産		
投資有価証券	1,070,635	1,109,578
関係会社株式	16,000	25,600
長期貸付金	783,744	920,885
差入保証金	1,596,014	1,830,105
その他	354,865	455,546
貸倒引当金	10,112	21,871
投資その他の資産合計	3,811,147	4,319,844
固定資産合計	13,328,940	15,066,668
資産合計	24,642,474	27,738,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	138,240	102,932
短期借入金	2 2,000,000	2 2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,032,408	1 1,298,103
未払金	2,644,629	2,810,460
未払法人税等	589,318	947,228
未払消費税等	1,137,186	426,846
賞与引当金	540,814	691,587
その他	928,071	1,124,181
流動負債合計	10,010,670	10,301,340
固定負債		
長期借入金	1 4,655,429	1 5,283,688
繰延税金負債	94,391	137,793
資産除去債務	308,861	394,908
受入人居保証金	856,795	865,400
退職給付に係る負債	194,114	221,887
リース債務	544,770	513,537
その他	56,497	56,365
固定負債合計	6,710,860	7,473,580
負債合計	16,721,531	17,774,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,454,109	1,472,634
資本剰余金	1,028,742	1,047,267
利益剰余金	4,530,896	5,706,667
自己株式	740,502	740,695
株主資本合計	6,273,245	7,485,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,306	312,403
退職給付に係る調整累計額	18,477	707
その他の包括利益累計額合計	292,784	313,110
新株予約権	1,960	1,534
非支配株主持分	1,352,952	2,162,778
純資産合計	7,920,943	9,963,298
負債純資産合計	24,642,474	27,738,219

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	40,051,299	45,663,604
売上原価	33,203,325	37,771,085
売上総利益	6,847,974	7,892,518
販売費及び一般管理費		
給与報酬手当	1,533,151	1,589,186
賞与引当金繰入額	125,701	149,767
のれん償却額	585,202	584,141
採用教育費	998,800	1,089,417
賃借料	370,801	451,634
租税公課	507,505	639,792
その他	1,201,843	1,473,238
販売費及び一般管理費合計	5,323,005	5,977,177
営業利益	1,524,968	1,915,340
営業外収益		
受取利息	8,141	8,334
受取配当金	21,412	22,666
投資事業組合運用益	-	11,525
設備補助金収入	981,354	1,920,313
その他	47,796	72,906
営業外収益合計	1,058,705	2,035,745
営業外費用		
支払利息	52,896	46,662
投資事業組合運用損	6,146	4,094
延滞税等	16,463	-
その他	14,881	10,698
営業外費用合計	90,387	61,455
経常利益	2,493,286	3,889,631
特別利益		
固定資産売却益	1,2407	1,1103
関係会社株式売却益	-	11,082
その他	47	78
特別利益合計	2,454	12,264
特別損失		
固定資産除却損	2,1271	2,20156
事務所移転費用	10,960	8,002
減損損失	3,17,242	-
関係会社整理損	381,600	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,942
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	731
賃貸借契約解約損	-	18,000
社名変更費用	16,456	11,520
特別損失合計	427,530	60,353
税金等調整前当期純利益	2,068,210	3,841,542
法人税、住民税及び事業税	1,045,322	1,440,316
法人税等調整額	210,609	14,579
法人税等合計	834,713	1,454,896
当期純利益	1,233,497	2,386,645
非支配株主に帰属する当期純利益	423,252	853,666
親会社株主に帰属する当期純利益	810,244	1,532,978

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	1,233,497	2,386,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,037	38,104
退職給付に係る調整額	38,621	35,467
その他の包括利益合計	1, 2 99,659	1, 2 2,636
包括利益	1,333,157	2,389,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	890,666	1,553,304
非支配株主に係る包括利益	442,490	835,976

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,437,547	1,607,147	4,123,015	740,236	6,427,475
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	16,561	16,561			33,123
剰余金の配当			402,364		402,364
親会社株主に帰属する当期純利益			810,244		810,244
自己株式の取得				266	266
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		594,966			594,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	16,561	578,405	407,880	266	154,229
当期末残高	1,454,109	1,028,742	4,530,896	740,502	6,273,245

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	213,235	873	212,362	2,319	1,042,697	7,684,854
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						33,123
剰余金の配当						402,364
親会社株主に帰属する当期純利益						810,244
自己株式の取得						266
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						594,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,071	19,350	80,421	358	310,255	390,318
当期変動額合計	61,071	19,350	80,421	358	310,255	236,089
当期末残高	274,306	18,477	292,784	1,960	1,352,952	7,920,943

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,454,109	1,028,742	4,530,896	740,502	6,273,245
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	18,524	18,524			37,049
剰余金の配当			357,206		357,206
親会社株主に帰属する当期純利益			1,532,978		1,532,978
自己株式の取得				193	193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	18,524	18,524	1,175,771	193	1,212,628
当期末残高	1,472,634	1,047,267	5,706,667	740,695	7,485,874

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	274,306	18,477	292,784	1,960	1,352,952	7,920,943
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						37,049
剰余金の配当						357,206
親会社株主に帰属する当期純利益						1,532,978
自己株式の取得						193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,096	17,770	20,326	425	809,825	829,726
当期変動額合計	38,096	17,770	20,326	425	809,825	2,042,354
当期末残高	312,403	707	313,110	1,534	2,162,778	9,963,298

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,068,210	3,841,542
減価償却費	551,160	650,429
のれん償却額	585,202	584,141
関係会社整理損	381,600	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,210	12,302
賞与引当金の増減額(は減少)	133,471	152,572
受取利息及び受取配当金	29,553	31,000
投資有価証券売却損益(は益)	-	66
関係会社株式売却損益(は益)	-	11,082
設備補助金収入	981,354	1,920,313
売上債権の増減額(は増加)	410,559	82,347
仕入債務の増減額(は減少)	8,769	35,168
未払金の増減額(は減少)	827,209	206,637
受入人居保証金の増減額(は減少)	101,479	8,604
前払費用の増減額(は増加)	63,399	46,131
未払消費税等の増減額(は減少)	364,895	497,152
未収消費税等の増減額(は増加)	1,739	1,739
その他	36,262	322,456
小計	3,374,906	3,157,163
利息及び配当金の受取額	29,777	30,755
利息の支払額	53,314	47,475
法人税等の支払額	1,125,778	1,117,739
補助金の受取額	633,707	1,946,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,859,298	3,969,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	11,836	-
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	103,046	28,632
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	1,586,622	2,573,012
有形固定資産の売却による収入	2,407	4,494
無形固定資産の取得による支出	39,016	62,041
差入保証金の差入による支出	166,343	262,952
差入保証金の回収による収入	6,257	9,996
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	22,526
その他	44,549	158,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,736,656	2,990,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,200,000	900,000
長期借入金の返済による支出	1,264,130	2,096,297
長期借入れによる収入	1,100,000	1,989,250
新株予約権の行使による株式の発行による収入	32,812	36,702
配当金の支払額	402,453	357,690
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,056,500	-
非支配株主への配当金の支払額	52,609	26,022
その他	37,583	35,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	480,463	410,761
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	642,178	1,389,087
現金及び現金同等物の期首残高	5,252,933	5,895,111
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,895,111	1 7,284,199

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名 ライクスタッフィング株式会社、ライクケアネクスト株式会社、
ライクキッズネクスト株式会社、ライクアカデミー株式会社

なお、株式会社エーススタッフは、平成29年9月29日をもって全株式を譲渡したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、サクセスホールディングス株式会社及び株式会社サクセスアカデミーは、平成29年8月1日付で「ライクキッズネクスト株式会社」及び「ライクアカデミー株式会社」へ商号を変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名 X-mov Japan株式会社、株式会社スカイワード

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 3社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社名 X-mov Japan株式会社、株式会社スカイワード、
株式会社キャリアデザイン・アカデミー

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちライクケアネクスト株式会社、ライクキッズネクスト株式会社及びライクアカデミー株式会社の決算日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、上記の連結子会社は決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。ただし、それぞれの決算日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～37年

機械装置及び運搬具 6年

その他 3年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「租税公課」は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,709,349千円は、「租税公課」507,505千円、「その他」1,201,843千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「社名変更費用」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた16,456千円は、「社名変更費用」16,456千円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
消去されている連結子会社株式	2,132,480千円	2,132,480千円
計	2,132,480	2,132,480

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	268,800千円	268,800千円
長期借入金	1,366,000	1,097,200
計	1,634,800	1,366,000

2 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
当座貸越極度額の総額	5,600,000千円	6,600,000千円
借入実行残高	2,000,000	2,900,000
差引額	3,600,000	3,700,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
車両運搬具	2,407千円	1,103千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
建物及び構築物	849千円	17,713千円
その他(有形固定資産)	422	246
撤去費用	-	2,197

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
介護関連サービス事業における介護付有料老人ホーム (神奈川県相模原市、神奈川県海老名市、神奈川県横浜市)	介護付有料老人ホーム	建物及び構築物、その他

当社グループは、原則として、事業用資産については各施設を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記施設は予算を大幅に下回る営業赤字が継続しており、早期の営業黒字化が困難であると判断し固定資産簿価全額を減損損失(17,242千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物15,127千円及びその他2,114千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として算定しております。

当連結会計年度(自平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	87,899千円	54,938千円
組替調整額	-	66
計	87,899	54,871
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	19,064	-
組替調整額	36,607	53,233
計	55,671	53,233
税効果調整前合計	143,571	1,637
税効果額	43,911	998
その他の包括利益合計	99,659	2,636

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	87,899千円	54,871千円
税効果額	26,862	16,767
税効果調整後	61,037	38,104
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	55,671	53,233
税効果額	17,049	17,765
税効果調整後	38,621	35,467
その他の包括利益合計		
税効果調整前	143,571	1,637
税効果額	43,911	998
税効果調整後	99,659	2,636

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年 度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,981,000	37,500	-	10,018,500
自己株式				
普通株式(注)2	637,065	138	-	637,203

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加37,500株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加138株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権(注)	-	279,600	-	43,200	236,400	1,960
合計		-	279,600	-	43,200	236,400	1,960

(注) 新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使及び権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月29日 定時株主総会	普通株式	233,598	25	平成28年5月31日	平成28年8月30日
平成29年1月10日 取締役会	普通株式	168,766	18	平成28年11月30日	平成29年2月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月28日 定時株主総会	普通株式	168,863	利益剰余金	18	平成29年5月31日	平成29年8月29日

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年 度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2	10,018,500	10,102,300	-	20,120,800
自己株式				
普通株式(注)1.3	637,203	637,294	-	1,274,497

(注) 1. 平成29年 9月 1日を効力発生日として、普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を実施しております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加のうち、10,020,800株は株式分割によるもの、81,500株は新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の増加のうち、637,203株は株式分割によるもの、91株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権(注)1.2	-	236,400	230,600	96,800	370,200	1,534
合計		-	236,400	230,600	96,800	370,200	1,534

(注) 1. 平成29年 9月 1日を効力発生日として、普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を実施しております。新株予約権の当連結会計年度増加230,600株は当該株式分割によるものであります。

2. 新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使及び権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 8月28日 定時株主総会	普通株式	168,863	18	平成29年 5月31日	平成29年 8月29日
平成30年 1月10日 取締役会	普通株式	188,343	10	平成29年11月30日	平成30年 2月14日

(注) 平成29年 9月 1日を効力発生日として、普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を実施しております。平成29年 5月31日を基準日とする配当金については、当該分割を考慮しない額を記載しております。なお、当該分割を考慮した場合の1株当たり配当額は、9円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 8月27日 定時株主総会	普通株式	358,079	利益剰余金	19	平成30年 5月31日	平成30年 8月28日

(注) 1株当たり配当額には、創業25周年記念配当 5円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
現金及び預金勘定	5,915,111千円	7,304,199千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	5,895,111	7,284,199

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に保育園施設、事務所の電話機、サーバーであります。

(イ)無形固定資産

主に事務所のソフトウェアに係るものであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (平成30年 5月31日)
1年内	353,495	695,377
1年超	4,084,426	11,019,511
合計	4,437,922	11,714,889

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金や短期的な運転資金につきましては、主に銀行借入により調達しております。一時的な余資につきましては、信用リスクの低いものにより運用を行い、デリバティブについては、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、差入保証金は、主に賃貸借契約に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、支払期日は最長のもので決算日後20年であります。金利の変動リスクに晒されているものもありますが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程及び与信管理規程に基づき、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、金融商品取扱規程に基づき、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切な水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,915,111	5,915,111	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,693,767	3,693,767	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	867,966	867,966	-
(4) 長期貸付金	783,744	778,220	5,524
(5) 差入保証金	766,058	726,740	39,317
資産計	12,026,648	11,981,806	44,841
(1) 支払手形及び買掛金	138,240	138,240	-
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未払金	2,644,629	2,644,629	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	6,687,838	6,762,924	75,086
(5) リース債務（ ）	575,371	624,999	49,628
負債計	12,046,080	12,170,794	124,714

（ ）流動負債「リース債務」と固定負債「リース債務」を合算しております。

当連結会計年度（平成30年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,304,199	7,304,199	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,744,458	3,744,458	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	913,708	913,708	-
(4) 長期貸付金	920,885	916,594	4,291
(5) 差入保証金	975,710	917,601	58,109
資産計	13,858,962	13,796,561	62,400
(1) 支払手形及び買掛金	102,932	102,932	-
(2) 短期借入金	2,900,000	2,900,000	-
(3) 未払金	2,810,460	2,810,460	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	6,581,791	6,634,085	52,294
(5) リース債務（ ）	545,239	620,220	74,981
負債計	12,940,423	13,067,699	127,275

（ ）流動負債「リース債務」と固定負債「リース債務」を合算しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入等又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
投資有価証券		
投資事業有限責任組合出資金	193,325	181,527
非上場株式	9,343	14,343
関係会社株式		
非上場株式	16,000	25,600
差入保証金	829,956	854,394

これらについては、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,915,111	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,693,767	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券				
債券(社債)	-	100,000	-	-
長期貸付金	45,868	184,846	218,461	334,568
差入保証金	57,611	167,537	57,553	483,356
合計	9,712,358	452,383	276,014	817,924

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,304,199	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,744,458	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券				
債券(社債)	-	100,000	-	-
長期貸付金	54,888	217,708	266,007	382,280
差入保証金	121,986	122,888	76,193	654,642
合計	11,225,532	440,596	342,201	1,036,923

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,032,408	933,075	726,080	714,712	688,477	1,593,085
リース債務	30,601	31,232	31,876	32,533	33,205	415,922
合計	4,063,009	964,307	757,956	747,245	721,682	2,009,007

当連結会計年度（平成30年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,900,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,298,103	1,053,080	1,505,712	928,477	867,026	929,393
リース債務	31,701	31,876	32,533	33,205	33,890	382,031
合計	4,229,804	1,084,956	1,538,245	961,682	900,916	1,311,424

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	441,130	135,565	305,564
	(2) その他	307,363	221,079	86,283
	小計	748,493	356,645	391,847
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	577	617	39
	(2) 債券 社債	98,410	99,318	908
	(3) その他	213,811	227,533	13,721
	小計	312,799	327,469	14,670
合計		1,061,292	684,114	377,177

当連結会計年度（平成30年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	490,187	135,565	354,621
	(2) 債権 社債	101,580	99,564	2,015
	(3) その他	306,794	227,342	79,451
	小計	898,561	462,471	436,089
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	15,147	15,547	400
	小計	15,147	15,547	400
合計		913,708	478,018	435,689

（注）非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額 195,870千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社のうち2社（ライクキッズネクスト株式会社及びライクアカデミー株式会社）について、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社のうち1社（ライクケアネクスト株式会社）において、確定拠出型の退職年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
退職給付債務の期首残高	188,504千円	194,114千円
勤務費用	39,535	40,117
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	19,063	-
退職給付の支払額	14,862	12,344
退職給付債務の期末残高	194,114	221,887

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (平成30年 5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	194,114千円	221,887千円
退職給付に係る負債	194,114	221,887

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
勤務費用	39,535千円	40,117千円
利息費用	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	5,033	813
過去勤務費用の費用処理額	31,574	54,046
確定給付制度に係る退職給付費用	76,143	13,115

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
過去勤務費用	31,574千円	54,046千円
数理計算上の差異	24,096	813
合計	55,671	53,233

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
未認識過去勤務費用	54,046千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	1,220	2,034
合計	55,266	2,034

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
割引率	0.00%	0.00%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度7,807千円、当連結会計年度9,284千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
現金及び預金	3,795	3,795

2. 権利不行使による失効により利益として計上した額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
新株予約権戻入益	47	78

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名	当社取締役 4名 当社子会社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 9名 当社子会社従業員 79名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 360,000株	普通株式 588,800株
付与日	平成27年 4月30日	同左
権利確定条件	(注)2	(注)3
対象勤務期間	定めはありません。	同左
権利行使期間	自平成27年 5月 1日 至平成37年 4月30日	自平成27年 5月 1日 至平成34年 4月30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成29年9月1日付株式分割(普通株式1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. (1) 割当日から平成32年4月30日までの間に、下記(ア)(イ)の条件に抵触しない限り、新株予約権者は自由に権利を行使することができます。また、平成32年5月1日から行使期間の終期までの期間については、新株予約権者の意思での権利行使はできないものとする。ただし、下記(ア)(イ)のいずれかの条件に抵触した場合、抵触した条件が優先され、抵触しなかった条件は消滅するものとする。

(ア) 割当日から平成32年4月30日までの間で、東京証券取引所本則市場における当社株式の普通取引の終値が一度でも行使価額の200%を上回ること。

上記条件に抵触した場合、新株予約権者は残存する全ての新株予約権について、その全てを行使価額にて行使しなければならない。

(イ) 平成27年4月30日以降から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間で、東京証券取引所本則市場における当社株式の普通取引の終値が一度でも行使価額の60%を下回ること。

上記条件に抵触した場合、当該時点以降、当社は残存する全ての新株予約権を行使価額の60%で行使させることができるとともに、新株予約権者は自らの意思で権利行使できない。ただし、当社が行使を指示することができるのは、当該時点以降、行使期間の終期までの場合において、東京証券取引所本則市場における当社株式の普通取引の終値が行使価額の60%を下回っている場合に限る。

(2) 下記(a)~(d)に掲げる場合に該当するときには、前記(ア)(イ)の場合であっても、新株予約権者はその義務を免れる。

(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合

(b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合

(c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合

(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

- (3) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - (4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - (6) 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。
3. (1) 新株予約権者は、下記 (a) または (b) に掲げる経常利益 (当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書 (連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書) における経常利益をいい、以下同様とする。) が各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を当該経常利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月 1 日から権利行使期間の末日までに行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に 1 個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
- (a) 平成28年 5 月期の経常利益が 8 億円を超過した場合
当該本新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の 2 分の 1
 - (b) 平成29年 5 月期の経常利益が12億円を超過した場合
当該本新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の 2 分の 1
- (2) 上記 (1) における経常利益の判定において、適用される会計基準の変更等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役ににて定めるものとする。
- (3) 本新株予約権者は、上記 (1) の条件が満たされた場合に、本新株予約権を、次の各号に掲げる期間において、既に行使した本新株予約権を含めて当該各号に掲げる割合を限度として行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき 1 個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。
- (a) 平成28年 9 月 1 日から平成29年 8 月31日
当該本新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の 4 分の 1
 - (b) 平成29年 9 月 1 日から平成30年 8 月31日
当該本新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の 2 分の 1
 - (c) 平成30年 9 月 1 日から平成31年 8 月31日
当該本新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の 4 分の 3
 - (d) 平成31年 9 月 1 日から平成34年 4 月30日
当該本新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数のすべて
- (4) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (5) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - (6) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - (7) 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	10,000	462,800
権利確定	-	-
権利行使	-	83,800
失効	-	18,800
未行使残	10,000	360,200

(注) 平成29年9月1日付株式分割（普通株式1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	438	438
行使時平均株価 (円)	-	2,085
付与日における公正な評価単価 (円)	400	415

(注) 平成29年9月1日付株式分割（普通株式1株につき2株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションがないため、記載しておりません。

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

前述の「3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 採用している会計処理の概要

(権利確定日以前の会計処理)

- (1) 権利確定条件付き有償新株予約権の付与に伴う従業員等からの払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上する。
- (2) 新株予約権として計上した払込金額は、権利不確定による失効に対応する部分を利益として計上する。

(権利確定日後の会計処理)

- (3) 権利確定条件付き有償新株予約権が権利行使され、これに対して新株を発行した場合、新株予約権として計上した額のうち、当該権利行使に対応する部分を払込資本に振り替える。
- (4) 権利不行使による失効が生じた場合、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上する。この会計処理は、当該失効が確定した期に行う。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	173,744千円	219,563千円
未払事業税	66,697	59,999
投資有価証券評価損	5,399	5,399
ゴルフ会員権評価損	7,951	8,769
退職給付に係る負債	59,441	67,944
資産除去債務	95,504	121,867
時価評価による簿価修正額	30,794	30,060
繰越欠損金	276,106	213,926
その他	131,958	179,112
繰延税金資産小計	847,597	906,642
評価性引当額	288,260	321,969
繰延税金資産合計	559,337	584,673
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	121,080	137,847
その他	75,159	97,309
繰延税金負債合計	196,240	235,157
繰延税金資産(負債)の純額	363,097	349,515

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
のれん償却費	8.7	4.7
評価性引当額の増減額	6.8	0.8
住民税均等割	2.0	1.0
税額控除	1.2	1.6
組織再編による影響	3.3	-
親会社との税率差異	3.6	2.4
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	37.9

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

介護施設、保育設備等の定期借地契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を取得から15年から25年と見積り、割引率は0.07%から2.05%を用いて資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月 31日)
期首残高	249,055千円	308,861千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	56,082	81,878
時の経過による調整額	3,723	4,168
期末残高	308,861	394,908

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月 31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月 31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供するサービスの特性から、「総合人材サービス事業」、「子育て支援サービス事業」及び「介護関連サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、人材紹介サービス、採用・教育支援サービスを顧客企業に提供しております。

「子育て支援サービス事業」は、ライクキッズネクスト株式会社及びライクアカデミー株式会社が運営する企業・病院・大学内保育を受託運営する受託保育サービスと、認可保育園・学童クラブ等を運営する公的保育サービスを提供しております。

「介護関連サービス事業」は、ライクケアネクスト株式会社が運営する介護施設において、入居者様に介護及び看護サービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失()は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年6月1日 至平成29年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	総合人材 サービス事 業	子育て支援 サービス事 業	介護関連 サービス事 業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	19,368,413	14,724,791	5,295,048	39,388,253	663,046	40,051,299	-	40,051,299
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	271,089	-	-	271,089	-	271,089	271,089	-
計	19,639,502	14,724,791	5,295,048	39,659,342	663,046	40,322,388	271,089	40,051,299
セグメント利 益又は損失 ()	2,123,610	76,349	153,747	2,201,008	24,189	2,225,197	700,229	1,524,968
セグメント資 産	4,872,582	14,952,950	2,578,446	22,403,978	232,316	22,636,295	2,006,179	24,642,474
セグメント負 債	2,059,473	10,066,624	2,311,318	14,437,417	94,130	14,531,547	2,189,983	16,721,531
その他の項目								
減価償却費	28,597	452,833	55,034	536,465	4,286	540,751	10,408	551,160
のれん償却 額	3,321	441,665	140,216	585,202	-	585,202	-	585,202
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	49,205	1,480,949	18,971	1,549,127	620	1,549,747	24,771	1,574,518

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 700,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額2,006,179千円は全社資産で投資有価証券等であります。

セグメント負債の調整額2,189,983千円は全社負債で主なものは当社及び子会社の管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年6月1日 至平成30年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	総合人材 サービス事 業	子育て支援 サービス事 業	介護関連 サービス事 業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	21,786,808	17,776,905	5,525,160	45,088,873	574,730	45,663,604	-	45,663,604
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	335,824	-	-	335,824	-	335,824	335,824	-
計	22,122,632	17,776,905	5,525,160	45,424,697	574,730	45,999,428	335,824	45,663,604
セグメント利 益	2,170,353	387,983	90,964	2,649,301	24,685	2,673,986	758,645	1,915,340
セグメント資 産	5,309,197	17,804,305	2,402,560	25,516,063	182,152	25,698,215	2,040,003	27,738,219
セグメント負 債	2,044,350	11,448,708	2,310,840	15,803,899	45,451	15,849,350	1,925,570	17,774,921
その他の項目								
減価償却費	33,472	548,420	52,761	634,655	3,730	638,385	12,044	650,429
のれん償却 額	2,260	441,665	140,216	584,141	-	584,141	-	584,141
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	33,736	2,372,908	64,527	2,471,172	-	2,471,172	18,471	2,489,644

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 758,645千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額2,040,003千円は全社資産で投資有価証券等であります。

セグメント負債の調整額1,925,570千円は全社負債で主なものは当社及び子会社の管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年 6月 1日 至平成29年 5月31日）

（単位：千円）

	総合人材 サービス事業	子育て支 援サービス事 業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	-	17,242	17,242	-	-	17,242

当連結会計年度（自平成29年 6月 1日 至平成30年 5月31日）

（単位：千円）

	総合人材 サービス事業	子育て支 援サービス事 業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

（単位：千円）

	総合人材 サービス事業	子育て支 援サービス事 業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	4,151	2,723,601	225,324	2,953,077	-	-	2,953,077

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

（単位：千円）

	総合人材 サービス事業	子育て支 援サービス事 業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	11,400	2,281,936	85,108	2,378,444	-	-	2,378,444

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年6月1日 至平成29年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	岡本 泰彦	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 37.5	当社代表取締役社長	ストックオプションの行使（注1）	24,062	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)マナックス	奈良県大和高田市	3,000	投資業	（被所有） 直接 9.0	不動産の賃借	建設協力金の返還 不動産賃借料の支払（注2）	2,887 16,446（注3）	長期貸付金	46,921

（注）1. 平成27年4月1日開催の取締役会の決議に基づき発行したストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

2. 価格その他の取引条件は、市場価格を参考に決定しております。

3. 消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度（自平成29年6月1日 至平成30年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	岡本 泰彦	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 35.5	当社代表取締役社長	ストックオプションの行使（注1）	24,090	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)マナックス	奈良県大和高田市	3,000	投資業	（被所有） 直接 8.9	不動産の賃借	建設協力金の返還 不動産賃借料の支払（注2）	2,887 15,228（注3）	長期貸付金	44,034

（注）1. 平成27年4月1日開催の取締役会の決議に基づき発行したストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

2. 価格その他の取引条件は、市場価格を参考に決定しております。

3. 消費税等は含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と役員及び近親者

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
1株当たり純資産額	349.95円	413.82円
1株当たり当期純利益金額	43.27円	81.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.53円	80.10円

(注) 1. 平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	810,244	1,532,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	810,244	1,532,978
期中平均株式数(株)	18,726,827	18,811,313
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	324,039	326,660
(うち新株予約権(株))	(324,039)	(326,660)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	2,900,000	0.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,032,408	1,298,103	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	30,601	31,701	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,655,429	5,283,688	0.5	平成30年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	544,770	513,537	2.1	平成30年～52年
合計	9,263,209	10,027,030	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,053,080	1,505,712	928,477	867,026
リース債務	31,876	32,533	33,205	33,890

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,129,879	22,221,174	33,674,288	45,663,604
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	979,021	1,739,620	2,156,318	3,841,542
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	395,442	715,717	896,163	1,532,978
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	21.07	38.11	47.67	81.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.07	17.04	9.61	33.92

(注) 平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	453,848	409,992
売掛金	2 19,818	2 19,818
前払費用	66,827	36,615
繰延税金資産	19,509	27,862
短期貸付金	2 220,000	2 280,000
立替金	2 33,298	2 32,144
その他	2 88,796	2 105,215
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	902,096	911,645
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	59,257	68,271
建物(純額)	90,631	84,151
構築物		
減価償却累計額	143	143
構築物(純額)	-	-
車両運搬具		
減価償却累計額	26,968	31,012
車両運搬具(純額)	15,602	12,223
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	11,365	18,789
工具、器具及び備品(純額)	67,670	74,811
減価償却累計額	47,395	52,854
工具、器具及び備品(純額)	20,275	21,956
有形固定資産合計	122,272	124,897
無形固定資産		
ソフトウェア	40,090	24,163
その他	270	270
無形固定資産合計	40,360	24,433
投資その他の資産		
投資有価証券	1,069,753	1,104,251
関係会社株式	1 5,073,237	1 5,027,337
関係会社社債	2 1,000,000	2 1,000,000
長期貸付金	2 416,921	2 134,034
差入保証金	212,499	223,548
会員権	30,407	32,538
保険積立金	54,634	58,230
その他	992	1,692
貸倒引当金	-	731
投資その他の資産合計	7,858,446	7,580,901
固定資産合計	8,021,080	7,730,232
資産合計	8,923,176	8,641,878

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2 148,074	2 55,804
短期借入金	2, 3 2,050,000	2, 3 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,080,800	1 355,800
未払費用	2,178	2,430
未払法人税等	8,578	19,436
賞与引当金	14,500	16,000
その他	453	16,321
流動負債合計	3,304,585	2,265,793
固定負債		
長期借入金	1 1,366,000	1 1,735,200
繰延税金負債	94,391	137,793
固定負債合計	1,460,391	1,872,993
負債合計	4,764,977	4,138,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,454,109	1,472,634
資本剰余金		
資本準備金	1,623,709	1,642,234
資本剰余金合計	1,623,709	1,642,234
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,544,163	1,814,575
利益剰余金合計	1,544,163	1,814,575
自己株式	740,502	740,695
株主資本合計	3,881,480	4,188,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274,758	312,807
評価・換算差額等合計	274,758	312,807
新株予約権	1,960	1,534
純資産合計	4,158,199	4,503,091
負債純資産合計	8,923,176	8,641,878

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業収益		
業務委託収入	1 402,520	1 444,360
経営指導料収入	1 73,000	1 76,400
設備利用料収入	1 143,451	1 165,933
受取配当金収入	1 374,516	1 551,258
営業収益合計	993,487	1,237,951
営業費用		
給与報酬手当	141,515	167,744
賞与引当金繰入額	14,500	16,000
採用教育費	17,756	30,050
旅費及び交通費	23,159	18,543
賃借料	58,856	59,851
支払報酬	34,547	40,850
減価償却費	43,288	49,246
雑費	25,196	27,119
その他	225,855	195,266
営業費用合計	584,676	604,673
営業利益	408,810	633,277
営業外収益		
受取利息	1 8,060	1 5,763
有価証券利息	2,281	2,005
受取配当金	21,397	22,657
投資事業組合運用益	-	11,525
その他	2,198	1,399
営業外収益合計	33,937	43,350
営業外費用		
支払利息	1 10,120	1 10,330
投資事業組合運用損	166,875	4,094
その他	209	124
営業外費用合計	177,205	14,549
経常利益	265,542	662,078
特別利益		
固定資産売却益	2 2,407	2 1,103
関係会社株式売却益	-	17,000
新株予約権戻入益	47	78
特別利益合計	2,454	18,181
特別損失		
固定資産除却損	3 1,271	3 3,071
社名変更費用	16,456	-
事務所移転費用	10,960	8,002
ゴルフ会員権評価損	-	1,942
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	731
特別損失合計	28,688	13,747
税引前当期純利益	239,309	666,512
法人税、住民税及び事業税	2,636	20,603
法人税等還付税額	4,141	-
法人税等調整額	38,024	18,289
法人税等合計	39,529	38,893
当期純利益	278,838	627,619

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,437,547	1,607,147	1,607,147	1,667,689	1,667,689	740,236	3,972,148
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	16,561	16,561	16,561				33,123
剰余金の配当				402,364	402,364		402,364
当期純利益				278,838	278,838		278,838
自己株式の取得						266	266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	16,561	16,561	16,561	123,525	123,525	266	90,668
当期末残高	1,454,109	1,623,709	1,623,709	1,544,163	1,544,163	740,502	3,881,480

(単位：千円)

	評価・換算 差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	213,707	213,707	2,319	4,188,175
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				33,123
剰余金の配当				402,364
当期純利益				278,838
自己株式の取得				266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,051	61,051	358	60,692
当期変動額合計	61,051	61,051	358	29,975
当期末残高	274,758	274,758	1,960	4,158,199

当事業年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,454,109	1,623,709	1,623,709	1,544,163	1,544,163	740,502	3,881,480
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	18,524	18,524	18,524				37,049
剰余金の配当				357,206	357,206		357,206
当期純利益				627,619	627,619		627,619
自己株式の取得						193	193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	18,524	18,524	18,524	270,412	270,412	193	307,269
当期末残高	1,472,634	1,642,234	1,642,234	1,814,575	1,814,575	740,695	4,188,749

(単位：千円)

	評価・換算 差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	274,758	274,758	1,960	4,158,199
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				37,049
剰余金の配当				357,206
当期純利益				627,619
自己株式の取得				193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,048	38,048	425	37,622
当期変動額合計	38,048	38,048	425	344,891
当期末残高	312,807	312,807	1,534	4,503,091

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～37年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(ストックオプション等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 採用している会計処理の概要

(権利確定日以前の会計処理)

- (1) 権利確定条件付き有償新株予約権の付与に伴う従業員等からの払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上する。
- (2) 新株予約権として計上した払込金額は、権利不確定による失効に対応する部分を利益として計上する。

(権利確定日後の会計処理)

- (3) 権利確定条件付き有償新株予約権が権利行使され、これに対して新株を発行した場合、新株予約権として計上した額のうち、当該権利行使に対応する部分を払込資本に振り替える。
- (4) 権利不行使による失効が生じた場合、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上する。この会計処理は、当該失効が確定した期に行う。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
関係会社株式	2,162,380千円	2,162,380千円
計	2,162,380	2,162,380

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	268,800千円	268,800千円
長期借入金	1,366,000	1,097,200
計	1,634,800	1,366,000

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
短期金銭債権	275,866千円	335,124千円
短期金銭債務	555,835	402,398
長期金銭債権	1,370,000	1,090,000

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
当座貸越極度額	3,600,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	1,500,000	1,400,000
差引額	2,100,000	2,200,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当事業年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
営業取引による取引高	993,087千円	1,235,771千円
営業取引以外による取引高	8,488	7,798

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当事業年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
車両運搬具	2,407千円	1,103千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
建物	849千円	855千円
工具、器具及び備品	422	19
撤去費用	-	2,197

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年5月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	3,046,937	3,957,080	910,142
合計	3,046,937	3,957,080	910,142

(注)子会社株式の一部(貸借対照表計上額2,026,299千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年5月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	3,046,937	5,929,056	2,882,118
合計	3,046,937	5,929,056	2,882,118

(注)子会社株式の一部(貸借対照表計上額1,980,399千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,467千円	4,893千円
未払事業税	527	3,737
投資有価証券評価損	5,399	5,399
ゴルフ会員権評価損	7,951	8,769
繰越欠損金	40,367	18,245
その他	1,088	1,285
繰延税金資産小計	59,802	42,330
評価性引当額	13,650	14,468
繰延税金資産合計	46,151	27,862
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	121,033	137,793
繰延税金負債合計	121,033	137,793
繰延税金負債の純額	74,881	109,931

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	48.3	25.3
住民税均等割	0.8	0.4
その他	0.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5	5.8

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額
有 形 固 定 資 産	建物	149,889	7,949	5,417	13,585	152,422	68,271
	構築物	143	-	-	-	143	143
	車両運搬具	26,968	16,230	12,185	5,416	31,012	12,223
	工具、器具及び備品	67,670	12,702	5,562	10,992	74,811	52,854
	計	244,671	36,883	23,165	29,994	258,389	133,492
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	103,233	3,324	-	19,251	106,558	82,394
	その他	270	-	-	-	270	-
	計	103,503	3,324	-	19,251	106,828	82,394

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
- | | | |
|-----------|----------------|----------|
| 建物 | 事務所移転・改装等による取得 | 7,949千円 |
| 車両運搬具 | 社用車の購入による取得 | 16,230千円 |
| 工具、器具及び備品 | 事務所移転・改装等による取得 | 10,839千円 |
2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
- | | | |
|-----------|---------------|----------|
| 建物 | 事務所移転・閉店に伴う除却 | 5,417千円 |
| 車両運搬具 | 社用車の売却 | 12,185千円 |
| 工具、器具及び備品 | 事務所移転・閉店に伴う除却 | 3,038千円 |
3. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区 分	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
貸倒引当金	2	733	2	733
賞与引当金	14,500	16,000	14,500	16,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL https://www.like-gr.co.jp
株主に対する特典	5月31日現在の株主名簿に記録された、当社株式100株(1単元)以上を保有されている株主様に対して次のとおり進呈 100株以上500株未満 クオカード1,000円分 500株以上 クオカード2,000円分 100株以上 神奈川県・東京都・埼玉県において有料老人ホームを運営する当社連結子会社ライクケアネクスト株式会社の運営する施設の入居金の割引券30万円分 (平成28年5月31日現在の株主名簿に記録された、当社株式100株(1単元)以上を保有されている株主様から適用)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第24期）（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）平成29年8月28日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年8月28日近畿財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成28年8月29日近畿財務局長に提出の事業年度 第23期（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成29年6月14日近畿財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第25期第1四半期）（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）平成29年10月13日近畿財務局長に提出
（第25期第2四半期）（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）平成30年1月12日近畿財務局長に提出
（第25期第3四半期）（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）平成30年4月13日近畿財務局長に提出
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成27年10月14日近畿財務局長に提出の事業年度 第23期第1四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成29年6月14日近畿財務局長に提出
平成28年1月14日近畿財務局長に提出の事業年度 第23期第2四半期（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成29年6月14日近畿財務局長に提出
平成28年4月14日近畿財務局長に提出の事業年度 第23期第3四半期（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成29年6月14日近畿財務局長に提出
平成28年10月14日近畿財務局長に提出の事業年度 第24期第1四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成29年6月14日近畿財務局長に提出
平成29年1月13日近畿財務局長に提出の事業年度 第24期第2四半期（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成29年6月14日近畿財務局長に提出
平成29年4月14日近畿財務局長に提出の事業年度 第24期第3四半期（自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成29年6月14日近畿財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
平成29年8月29日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成30年1月24日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 8月27日

ライク株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中畑 孝英
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 智則
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているライク株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライク株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ライク株式会社の平成30年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ライク株式会社が平成30年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 8月27日

ライク株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中畑 孝英
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 智則
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているライク株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライク株式会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。